

# CSRを重視した経営

ヤマハグループは、企業理念を实践し、ステークホルダーの皆様のご期待に応えるCSRを重視した経営を追求していくことで、企業価値を高めてまいります。

## ヤマハグループ企業理念

### 企業目的

**「感動を・ともに・創る」**

ヤマハグループは  
音・音楽を原点に培った技術と感性で  
新たな感動と豊かな文化を  
世界の人々とともに創りつづけます

## 事業ビジョン

**中期経営計画  
「YGP2010※」の遂行**

(2007年4月～2010年3月)

### 経営理念

#### 顧客主義・高品質主義に立った経営(お客様に対して)

お客様の心からの満足のために、  
先進と伝統の技術、そして豊かな感性と創造性で、  
優れた品質の価値ある商品・サービスを提供し続けます。

#### 健全かつ透明な経営(株主に対して)

健全な業績を確保し  
適正な成果の還元を継続するとともに、  
透明で質の高い経営による持続的な発展を図ります。

#### 人重視の経営(ともに働く人々に対して)

ヤマハに関わりを持って働く全ての人々が  
一人ひとりの個性や創造性を尊重し合い、  
業務を通じて自己実現できる企業風土づくりを目指します。

#### 社会と調和した経営(社会に対して)

高い倫理性をもって法律を遵守するとともに、  
環境保護に努め、良き企業市民として、  
社会・文化・経済の発展に貢献します。

※ Yamaha Growth Plan 2010

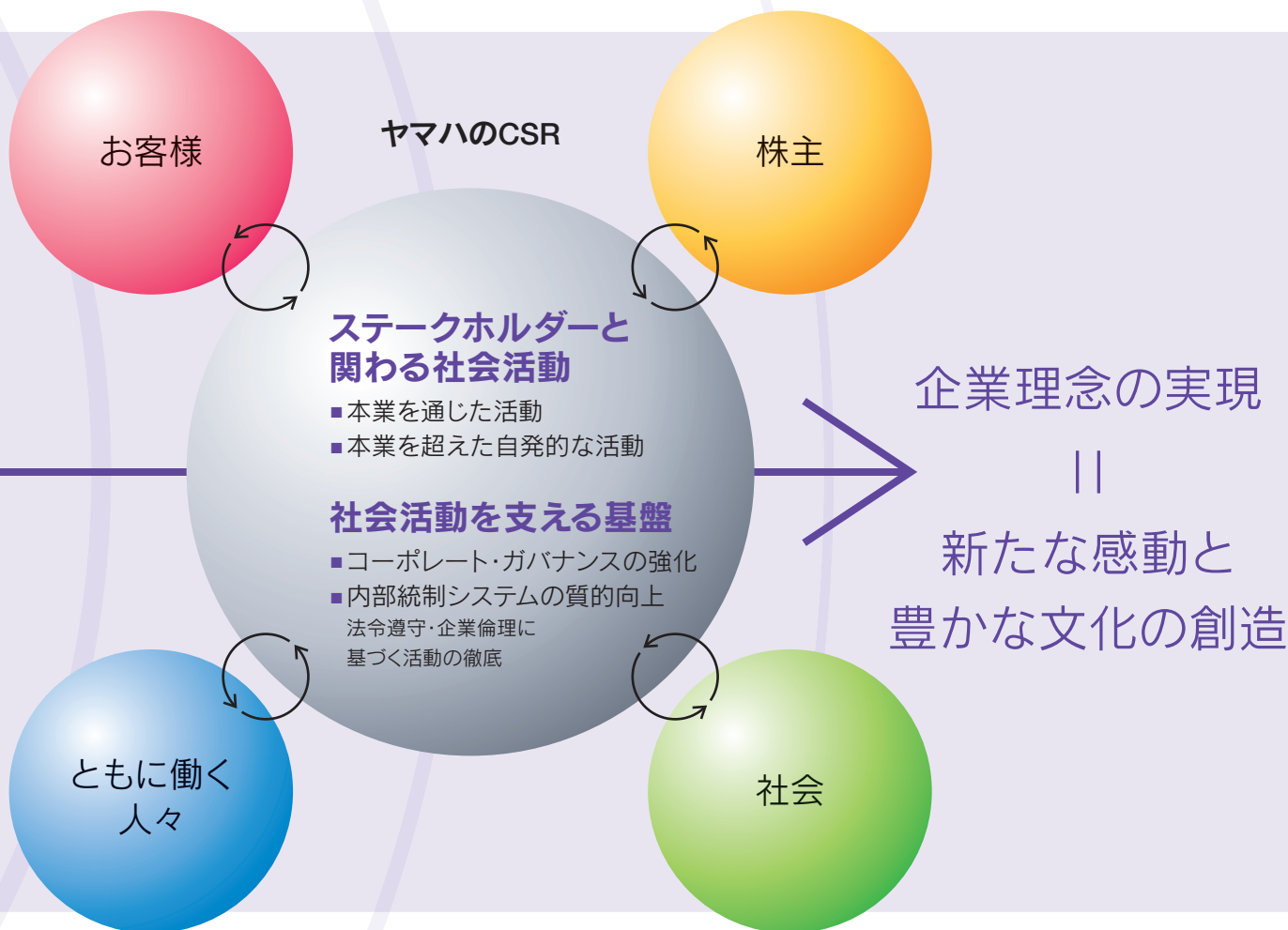
## 目次

ごあいさつ ..... 03	ともに働く人々とのかわり ..... 17	第三者意見 ..... 36
特集 ..... 05	従業員とのかわり ..... 17	企業情報 ..... 37
音楽を学ぶ若い人々への支援 ..... 05	取引先とのかわり ..... 20	基礎情報 ..... 37
地球温暖化対策の歩み ..... 07	社会とのかわり ..... 21	事業セグメント ..... 37
感動を・ともに・創る ..... 09	環境への取り組み ..... 23	主要事業拠点 ..... 38
マネジメント体制 ..... 11	環境マネジメント ..... 23	
コーポレート・ガバナンス ..... 11	マテリアルバランス ..... 24	
コンプライアンス ..... 12	目標・実績一覧 ..... 25	
お客様とのかわり ..... 13	環境会計 ..... 26	
品質保証の体制 ..... 13	地球温暖化防止 ..... 27	
品質向上への取り組み ..... 14	廃棄物の排出抑制と 再資源化・省資源 ..... 29	
サポート体制の整備 ..... 15	化学物質管理 ..... 30	
株主とのかわり ..... 16	環境リスク管理 ..... 31	
株主還元と内部留保に関する方針 ..... 16	製品・サービスにおける環境配慮 ..... 32	
企業理解を促す積極的なIR活動 ..... 16	環境教育・啓発活動 ..... 34	
社会的責任投資ファンドへの 組み入れ状況 ..... 16	環境コミュニケーション ..... 35	

### 表紙について

ヤマハグループは、事業活動を通じたステークホルダーの皆様との関わりの中で、責任を果たし、企業目的を具現化していくことをめざしています。今回の表紙では、それぞれのステークホルダーとの関わりを「+」で示し掲載しました。





## 編集方針

2000年に「環境報告書」を発行し、2006年からは、報告対象をCSR全般に広げ「CSRレポート」と改称して、今年で3年目となります。本レポートでは、ヤマハグループならではの活動を皆様によりわかりやすくご理解いただける誌面づくりをめざし、昨年と同様に、ステークホルダーごとに章を設け、欧州での奨学金に関する取り組みや地球温暖化対策の歩みを取り上げた特集をはじめ、さまざまな取り組みをご報告しています。巻末には、レポートに対する第三者意見を頂戴し掲載しています。一方、「環境パフォーマンスデータ」は、昨年と同じくウェブサイトでの公開としています。

作成にあたっては、環境省の「環境報告書ガイドライン(2007年版)」とGlobal Reporting Initiative (GRI)の「持続可能性ガイドライン(第3版)」を参考にしました。

## ■報告対象組織

ヤマハ(株)では、報告対象組織を、できる限り連結財務会計の集計範囲に近づけていく考えです。本レポートでは、環境保全活動の報告についてはISO14001認証を取得している27事業所(合計従業員数20,683名は連結従業員の78%)を対象としています。環境保全活動・社会貢献活動以外の報告については、本レポートではヤマハ(株)を主な対象とし、項目によってグループ企業の活動も報告しています。今後、グループ企業の報告を拡充していきます。

## ■環境パフォーマンスデータについて

本レポートに記載した以外の環境パフォーマンスデータは、ウェブサイトで開催しています。  
(<http://www.yamaha.co.jp/corporation/csr>)

## ウェブサイトでの公開内容

1. 環境会計
2. 環境データ
3. サイト別環境データ
4. ISO14001認証取得サイト
5. ヤマハグループ環境活動の経緯

## ■報告対象期間

2007年4月1日～2008年3月31日

※本レポートでは、上記期間を「2007年度」と表記しています。

※一部に、これ以前からの取り組みや、2008年4月以降の情報を記載しています。

## ■次回発行予定

次回発行は2009年8月の予定です。

# ごあいさつ



ヤマハ株式会社 代表取締役社長  
**梅村 充**

## CSRを重視した経営

ヤマハグループは、音・音楽を原点とする事業活動を通じて、企業目的である『感動を・ともに・創る』の実現をめざして、企業経営に取り組んでまいりました。1887年の創業以来、優れた品質の価値ある商品・サービスを提供することによりお客様の信頼を築くとともに、安定的な利益成長の基に社会市民の一員としての役割を継続的に果たしてきたことにより、多くの皆様方のご支持をいただいております。「企業の社会的責任(CSR)の重視」を経営の基本方針の一つに掲げ、品質、CS、調達、環境、広報渉外など、さまざまなテーマについて地道に取り組んできた結果でもあります。

しかしながら、時代環境が急速に変化する中であって、さまざまな単位での社会的課題も高度化し、企業への社会的期待も大きくなってきております。従って、2008年4月、ヤマハグループでは、経営理念において、「お客様」「株主」「ともに働く人々」「社会」のそれぞれに対する考え方を改めて明確に表現し、これをヤマハグループ全体で共有することとしました。これからも、ヤマハグループがそれぞれのステークホルダーの皆様からの信頼をより強固なものにしていくために、企業としての社会的責任と貢献について、グループ全体で今一度認識を高め、レベルアップを図りながら、諸課題に継続的に取り組んでまいります。

## ヤマハグループとしての取り組み

ヤマハグループが展開するCSR経営の特徴は、事業を通じて、世界の音楽文化の発展に貢献することであると考えています。「音楽」は、世界中の全ての人々の暮らしにおいて常に身近な存在として、人々の感情を高揚させ、時に癒し、また感動を与え、衣食住とは別次元で欠かすことのできないものであるといえます。120年余の伝統の技術と最先端のデジタル技術、音・音楽に対する豊かな感性と創造性、そして世界のさまざまな地域の生活や文化への理解といったヤマハが持つ強みを生かして、音楽を楽しむ全てのお客様に、あらゆる場面でご満足いただけるような製品やサービスを提供することに

より、世界の人々の音楽文化の発展と豊かな暮らしに貢献できるものと考えております。同時に、ヤマハグループがグローバルに事業を展開する上では、それぞれの地域社会が抱える社会的課題、あるいは全世界的な地球資源課題といったような、社会市民の一員として取り組むべきテーマへの貢献も重要であると考えております。それぞれのステークホルダーとのコミュニケーションを深めながら、地域社会の文化・教育発展への取り組み、人材の育成、資源の効率的活用や環境負荷低減を追求した製品の開発・生産、森林の再生など、ヤマハグループならではの活動に重点をおいて社会的課題への取り組みも継続してまいります。

このように「音・音楽」を原点とした事業活動に誠実に取り組んでいくこと、そしてヤマハの強みを生かした社会的な課題解決への取り組みをしていくことが、ステークホルダーの皆様のご期待に応え、ヤマハの企業価値・ブランド価値を高めていくことにつながるものと確信しております。

### ステークホルダーの皆様とともに

ヤマハグループは、今年度、2009年度を最終年度とした中期経営計画『YGP2010』の2年目を迎えております。『YGP2010』では、音・音楽・ネットワークに関わる事業領域を「The Sound Company」領域と位置づけ、積極的な経営資源の投入により、成長をめざしていく一方、リビング、レクリエーション、部品、その他事業といった「多角化事業」領域では、強固なポジションを確立し、一層の収益力向上を図っていくこととしております。「The Sound Company」領域においては、経済発展の著しい、いわゆる新興国市場での事業強化により、音楽を楽しむことの素晴らしさを更に広く伝えてまいります。また、ヤマハの強み・良さが世界にまだまだ広く発揮されていないギターや業務用音響機器事業の強化、アコースティック技術とデジタル技術を併せ持つヤマハの強みを生かした融合製品の開発と市場への投入、更には新しい音楽の楽しみ方をも提供する音楽ソフト事業の拡大などにチャレンジしながら、成長をめざしてまいります。

この中期経営計画を確実に実行していくためには、まずは、世界の多くの地域のさまざまな市場において、お客様や音楽を愛する人々と接しながら働く方々をはじめ、ヤマハグループで仕事をしている全ての人々が、同じ価値観を共有していることが欠かせません。従って、私も積極的に世界中の現場に向き、コミュニケーションの場を作ってまいります。

更には、社会に対しても、適時・適正な情報開示により、ヤマハグループがめざすところを十分にご理解いただきながら取り組みを進めていくことが大切であり、全てのステークホルダーの皆様との相互理解と信頼のもとに、中期経営計画を確実に達成していきたいと考えております。また、その基盤となる、経営の透明性、公正さの確保につきましても、ガバナンスの向上やコンプライアンス教育の徹底、内部統制システムの整備に取り組んできておりますが、今後も更にその精度向上に努めてまいります。

これまでの120年余の伝統を超えて、更に次の100年もヤマハブランドが輝き続けるように、ヤマハグループは、これからもステークホルダーの皆様とともに、音楽の楽しさ・素晴らしさを共有しながら、その期待を超える『感動』を創り続けてまいります。

### CSRレポート2008の発行にあたって

今回のCSRレポートでは、私たちのさまざまな取り組みについて、分かりやすくお伝えするように努めました。また、特集では、長い期間にわたり地道に推進してきた「音楽を学ぶ若い人々への支援」と、地球規模のテーマで重要課題と位置づけている「地球温暖化対策」を紹介しております。

何とぞご一読いただき、忌憚のないご意見、ご期待をお寄せくださいますようお願い申し上げます。

2008年10月

梅村 充

# 音楽の輪を広げることで、

## 音楽を学ぶ若い人々への支援

ヤマハグループは、企業理念の実現に向けて、楽器・AV製品の製造販売や音楽教室事業など、世界中でさまざまな事業展開を行っています。その活動内容は、社会貢献活動など自発的な取り組みまで広範囲におよんでいます。今回は、欧州の現地法人による音楽を学ぶ人々への支援プログラムの中から、奨学金支援活動について紹介します。

ヤマハ・ミュージック・ファンデーション・オブ・ヨーロッパ(YMFE)は1989年、欧州で音楽を学ぶ才能ある若い人々に奨学金を授与するために、ヤマハ(株)および(財)ヤマハ音楽振興会(東京)からの出資により設立された基金です。欧州29カ国<sup>※1</sup>の音楽大学でフルタイムで学ぶ、国籍を問わない25歳以下<sup>※2</sup>の人々を対象に、ヤマハの6つの欧州販売現地法人が各エリアを担当し、声楽や各楽器専攻分野で実施しています。奨学金の支給がスタートした1990年から現在まで、約

700名の才能ある学生に奨学金を支給してきました。最終選考会に選ばれたファイナリストたちは、それぞれの国を代表する音楽家や大学教授などの審査員の前で演奏する機会を得られ、それが貴重な体験・キャリアとなっています。

なお2007年度はピアノを対象とし、それ以前の4年間は、2006年度が声楽、2005年度が管楽器、2004年度がピアノ、2003年度がオーケストラ弦楽器でした。

## CENTRAL EUROPE

### ヤマハ・ミュージック・セントラル・ヨーロッパ(YMCE)

YMCEはドイツ、ポーランド、スイス、オーストリアなど25カ国の市場を担当し、そのうち20カ国でYMFE奨学金プログラムを代行しています。同社は1995年から音楽大学でのオーディション開催をスタートさせました。ドイツ(14校)、オーストリア(4校)、ポーランド(8校)、オランダ(5校)、ベルギー(4校)、スイス(6校)、そしてその他ヨーロッパ10数カ国の音楽大学と協力関係を築き、オーディションを開催しています。

### 2007年度の実績



ドイツ国内の最終選考会(ハンスアイスラー音楽大学で開催)では、リリット・グリゴリーヤン(ロストク音楽大学)、リティア・ゴルスタイン(ハンスアイスラー音楽大学)、結城直(同)の3名が選ばれました。



ポーランドの最終選考会(グダンスク音楽大学で開催)では、カロリナ・ナドスカ(ワルシャワ音楽大学)、ピオトル・ロジャンスキー(クロコフ音楽大学)、グラジャン・ツィムツアツク(ヴロツラフ音楽大学)、ルカス・トレブツィンスキー(カトウツェ音楽大学)の4名が選ばれました。



スイスの最終選考会(ジュネーブ音楽院で開催)では、フロリアネ・ブロー(ジュネーブ音楽院)、ドーラ・サルセ(バーゼル音楽院)の2名が選出されました。



オーストリアの選考会(ウィーンコンセルバトリウムで開催)では、チェン・ファ・ドン(グラーツ芸術大学)が選出されました。

また、以下はこの19年の間にYMFEの奨学金を受けた優秀な学生で、現在ドイツ、オーストリアの音楽界で活躍している音楽家の一例です。

- ・1990年受賞者: Dr.バーバラ・モーザー、ウィーン音楽大学ピアノ科講師、2007年度YMFE選考会審査員
- ・1994年受賞者: イェルカ・ウエーバー、ベルリンフィルハーモニー フルート奏者
- ・2000年受賞者: リンドン・ワッツ、ミュンヘン・フィルハーモニー ソロファゴット奏者
- ・2002年受賞者: デニス・プロシャエフ、2002年ミュンヘン音楽コンペティション1位、ワイマール音楽大学ピアノ科講師

※1 対象の29カ国:

英国、フランス、ドイツ、スウェーデン、デンマーク、ノルウェー、イタリア、スペイン、ポルトガル、アイルランド、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、オーストリア、スイス、ブルガリア、クロアチア、チェコ、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、ポーランド、ルーマニア、セルビア、スロバキア、スロベニア、ギリシャ、トルコ

※2 国によって若干異なります。

# 豊かな世界を創りだす

## SCANDINAVIA

### ヤマハ・スカンジナビア(YS)

YSは、スウェーデン、ノルウェーおよびデンマーク3カ国のYMFE奨学金を担当しています。スウェーデン国内の最終選考会は、2008年2月6日ヨテボリ音楽大学で開催され、ストックホルムにあるロイヤル・アカデミー・オブ・ミュージックの学生であるピーター・フェリス・ヨハンセンが選ばれました。

また、ノルウェーとデンマーク両国の選考会は、デンマークのオーフスで開催され、デンマークのオーデンセ音楽大学で学ぶマシエヤ・ガンスキーが選ばれました。



ピーター・フェリス・ヨハンセン



マシエヤ・ガンスキー

## ITALY

### ヤマハ・ムジカ・イタリア(YMI)

イタリアの最終選考会は、パルマ郊外にある旧公爵の居城ポッカ・メリ・ルピで2008年2月5日に開催され、ニノロータ音楽院で学ぶヴィヴィアナ・ピア・ラサラチナが選ばれました。最終選考会は、ピアニストのミケーレ・カンパネラ、ナザレーノ・カルーシの両氏と、フィリッポ・ミケランジェリ教授の3人が審査員を務めました。



## UNITED KINGDOM

### ヤマハ・ミュージック・UK(YMUK)

英国での最終選考会は、2008年2月14日ロイヤル・ノーザン音楽大学で開催されました。ピアノを対象にした今年は、ロイヤル・カレッジ・オブ・ミュージック、ロイヤル・アカデミー・オブ・ミュージック、ロイヤル・ノーザン音楽大学、ギルドホール音楽大学から最終選考者が集まりました。選考会の結果、サーシャ・グリニユック(ギルドホール音楽大学)、アレキサンダー・ロマノフスキー(ロイヤル・カレッジ・オブ・ミュージック)、ヴィアチェスラフ・シドレンコ(ロイヤル・ノーザン音楽大学)の3名に奨学金が授与され、今回は更に特別賞としてヴェロニカ・シュート(ロイヤル・アカデミー・オブ・ミュージック)に、夏に開催されるバーミンガム国際ピアノ・アカデミー参加費・旅費が授与されました。

今回の英国でのYMFE奨学金への応募者数は記録的なもので、参加者のレベルも毎年上がってきています。



## FRANCE

### ヤマハ・ミュージック・フランス(YMF)

2008年1月リヨン国立高等音楽院で開催されたフランスの最終選考会では、スザンナ・バータル(リヨン国立高等音楽院)、クリスティア・ハジイ(パリ国立高等音楽院およびリヨン国立高等音楽院)、ジーン・フレデリック・ニューバーガーの3名が選出され奨学金が授与されました。スザンナ・バータルはルーマニア人で、この奨学金でいくつかのマスタークラスを受講する予定です。ウクライナ人のクリスティア・ハジイは、今回の奨学金受賞を契機にソリストとしての道を進むことを決意。ジーン・フレデリック・ニューバーガーは、既にいくつかのコンペティションで優勝しており、フランスの有望な若手ピアニストの1人です。今回審査員として、ロン・ティボー国際ピアノ・ヴァイオリンコンペティションのクロード・ペラン理事がYMFEの主旨に賛同して初参加、参加者のレベルにも高い関心を示しました。



スザンナ・バータル



ジーン・フレデリック・ニューバーガー

## IBERIA

### ヤマハ・ムジカ・イベリカ(YMIB)

スペインのマドリッドにあるYMIBはスペインとポルトガル両国でのYMEF奨学金の選考を担当しており、音楽大学推薦の応募者から選ばれたファイナリストによる最終選考会を、2008年2月に開催しました。スペインの選考会は著名なマドリッド王立音楽院で初めて開かれ、デービッド・カドック(レイナ・ソフィア音楽院)が選ばれました。21歳のデービッド・カドックは、既に2005年のベートーベン・ボンコンペティションで3位に入賞したのをはじめ、数々の音楽祭へ参加するとともにヨーロッパ、ロシア、中国、アメリカ、日本でもリサイタルを行っています。ポルトガルの選考会はオポルト国立音楽院で開催され、ペドロ・マニュエル・フィレイラ・ゴメス(コンセルバトリオ・ドゥ・ムジカ・ド・ポルト)とカルロッタ・アマド・サントス・レイテ(デパルタメント・ドゥ・コムニカサオン・エ・アルテ・ウニベルシダージ・ドゥ・アベイロ)が選ばれました。カルロッタ・アマド・サントス・レイテは、2007年のマリリア・ロッカ・ピアノコンテストや2005年のアルト・ミンホのイベリアンピアノコンテストでも優勝しています。



デービッド・カドック(中央)



ペドロ・マニュエル・フィレイラ・ゴメス(左)  
カルロッタ・アマド・サントス・レイテ(右)

# 真に豊かな社会とより良い

## 地球温暖化対策の歩み

京都議定書に基づく温室効果ガス削減目標の第一次約束期間が2008年1月にスタートし、7月に開催された洞爺湖サミットでは、地球規模での対策の必要性が確認されました。ヤマハグループは30年以上前から環境保全を重要な経営課題と認識し、省エネ・省資源のための工夫から始まって、製品の環境負荷削減、ISO14001の認証取得、自然エネルギーの活用、植林による環境保全に至るまで、その取り組みは多岐にわたり、そして深化しています。

## 30年以上前から環境問題への取り組みを展開

我が国の環境行政が本格的に動き出した1974年、ヤマハは環境問題に対して組織的に対応するために「環境管理室」を設置しました。発足当時は公害防止対策が主な任務でしたが、グループ全体のエネルギー使用の合理化や、製造過程で発生した木くずを利用したバイオマス発電の実現、また稀少木材の代替材料の開発推進など、時代とともにその活動の範囲を、汚染防止から積極的な環境保全へと進化させてきました。

1992年には「地球環境部」が発足、その2年後には「ヤマハ地球環境方針・行動指針」を制定し、全社横断的な組織として「環境委員会」が活動を開始するなど、ヤマハの環境活動は新たなステップを踏み出しました。1997年にはISO14001認証取得宣言を行い、ISOに基づく環境マネジメントを国内外のヤマハグループに広げてきました。そして2000年、環境保全活動の状況を広く社会に開示し、より良い活動へとつなげることを目的に「環境報告書」の発行をスタートしました。この歩みは、環境保全への取り組みを経営の重要な柱として位置づけた中期経営計画YSD※50(2004年度～2006年度)へとつながっています。

※ YSD : Yamaha Sustainable Development

## 温室効果ガス6%削減に向けた取り組みが始動

ヤマハグループは、2010年度までに二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量を6%削減(1990年度比)することを中期経営計画YSD50でコミットしました。この目標の実現に向けて、ヤマハグループでは、さまざまな取り組みを展開。2007年1月にはヤマハ(株)天竜工場(現・ヤマハファインテック(株))内で「コージェネレーションシステム」が稼働を開始し、電力は構内電源として、排熱は冷暖房および木製品加工用の蒸気として生産プロセスに利用することにより、ヤマハグループの生産系事業所における年間CO<sub>2</sub>排出量の1.6%相当の削減を見込んでいます。また、全国有数の日照時間を誇る静岡県は太陽光発電の効率

が高いことから、2005年1月には本社工場に70kWの「太陽光発電システム」を導入しました。環境に対する取り組みのシンボルとして、数値目標の達成というミッションだけでなく、社員の環境に対する意識改革、そして工場を訪れる年間3万人もの見学者が直接触れることのできる「環境教育」としても有効に機能しています。

その他、2004年12月に本社工場のボイラー燃料を重油から都市ガスに転換しました。続いて2008年3月、豊岡工場では重油に比べてCO<sub>2</sub>発生量の少ない液化天然ガスにボイラー燃料を転換させ、従来と同じエネルギー量を供給しながら、年間CO<sub>2</sub>排出量が豊岡工場全体の約28%削減可能になりました。



太陽光発電システム  
(ヤマハ(株)本社工場)



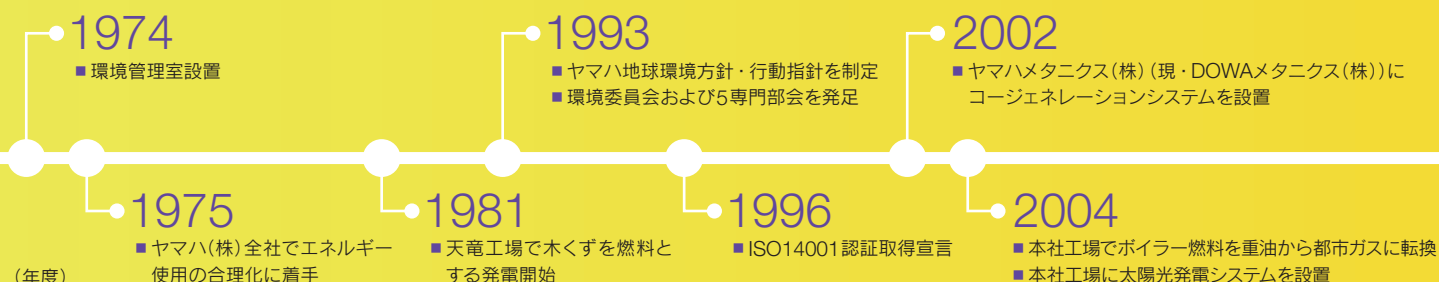
コージェネレーションシステム  
(ヤマハファインテック(株))



「ビジネスと地球環境への貢献を  
上手にバランスさせる道があります」

ヤマハ(株)総務部 本社事業所管理センター  
施設・環境担当課長  
西村 清矢(前:環境管理部)

地球温暖化防止活動の成果の一つは、節約節減の省エネからより積極的な省エネ投資に踏み込んだことです。天竜工場のコージェネ、本社工場の太陽光発電、豊岡工場の燃料転換など施設に合った取り組みによって、ビジネス追求と地球環境への貢献を上手にバランスさせる道が開けました。





# 地球環境の実現に貢献

## ヤマハらしさを生かして環境保全に取り組む「つま恋®」

1974年、ヤマハ(株)は静岡県掛川市に総合リゾート施設「つま恋®」を開業しました。敷地内の広大な自然林は、人々に愛されるリゾート資源として貴重なばかりでなく、地球温暖化対策としても有効に機能しています。その効果を十分に発揮させるために、計画的な間伐や植樹などにより木々の生育環境を整えて、森の活性化に努めています。

こうした取り組みによって、社員の間にも環境保全に対する積極的な姿勢が芽生えてきました。その一例が、社員の発案による「ピオトープ」づくりです。現在、このピオトープにはホテルが生息し、多くのお客様に喜ばれています。

里山のような自然と親しめるリゾート施設をめざして工夫と改善を重ねるつま恋®に、音楽に携わるヤマハらしい試みも加わりました。つま恋®で開催される音楽イベントでの使用を目的とした「グリーン電力証書システム」の導入です。このシステムは、自然エネルギーによる発電と市場電力のコスト差額を負担することで、使用する電力が自然エネルギーによるものとみなすものです。2007年より、同システムを導入し、ap bank※が主催する「ap bank fes」にも風力発電による自然エネルギーを提供しています。

※ ap bank : <http://www.apbank.jp/>



つま恋®



### 「自然の豊かなリゾートだからこそ自然エネルギーにこだわります」

(株)つま恋  
代表取締役社長 総支配人  
角 一幸

つま恋®の魅力は、この自然の豊かさです。それはお客様からのアンケートを見ても明らかです。グリーン電力証書システムの導入も、私たちにとって自然な選択でした。今後も、豊かな自然というつま恋®の魅力をもっと高め、それを地球環境の保全にもつなげていきたいと考えています。

## グローバルな植林活動をヤマハ発動機とともに展開

ヤマハグループは、ビジネスのみならず環境保全においてもグローバルに活動を展開しています。その一つがヤマハ発動機(株)と共同で取り組む植林活動「ヤマハの森」です。イン

ドネシアにおける自然林の伐採は国際的に問題となっており、「ヤマハの森」はこうした状況の改善を目的として、この分野で実績のある(財)オイスカのサポートを受け2005年にスタートしました。植林用の苗木はオイスカの指導のもとで地元の小中学生や住民の皆さんにより約1年間をかけて育成されており、未来の森づくりの担い手となる子どもたちにとって実践的な環境教育にもなっています。

現地の5つの生産拠点では、生産効率改善、廃液処理や端材の再利用など、日本における生産現場と同様の取り組みによって、社員の環境意識も日々高まっています。植林活動への理解も深まり、活動への参加者を抽選で決めるところもあるほどです。計画では、5年間で15~20万本の苗木を植林し、伐採などで本来の姿を失った土地を、天然林に近い環境へと再生することをめざしています。



植林活動 ヤマハの森



### 「植林活動によって、現地での35年の歴史を越えた絆が育っています」

ヤマハ・ミュージック・インドネシア・ディストリビューター  
社長  
山田 俊一

これまでに植えた苗木は、現地気候の恵みを受けて大きく成長しています。この木々を守り育てることで、ヤマハグループが現地で培った35年の歴史を更に意義あるものにできたと実感しています。そして一層実り豊かな絆を育めるように、この活動を続けたいと思います。

#### 環境担当役員の声



### 「環境保全への取り組みを着実に進めてまいります」

ヤマハ(株)  
取締役執行役員  
[環境マネジメント推進委員会委員長]  
佐々木 勉

ヤマハグループは30年以上前から環境保全活動に地道に取り組んでいます。これからも経営の重要課題として、それぞれの事業形態や事業所の立地条件などを考慮しながら、グローバルに環境保全への取り組みを着実に進めてまいります。

## 2005

- チームマイナス6%に参画
- 「ヤマハの森」インドネシア植林活動開始
- ヤマハリピングテック(株)にコージェネレーションシステムを設置

## 2006

- 天竜工場(現・ヤマハファインテック(株))にコージェネレーションシステムを設置

## 2007

- ヤマハ木材調達・活用ガイドラインを制定
- ヤマハリゾートつま恋®へグリーン電力証書システムを導入
- ストップ温暖化アクションキャンペーンに参画
- 「しずおか未来の森サポーター制度」遠州灘海岸林再生支援活動開始
- ミュージックウッドキャンペーン(米グリーンピース)に参画
- 豊岡工場でボイラー燃料を重油から液化天然ガスに転換

# 感動を・ともに・創る

ヤマハグループは、事業活動を通じたステークホルダーの皆様との関わりの中で、さまざまな「感動」をともに生み出しています〈+〉。  
この「感動」こそが、ヤマハグループと社会の持続的な成長を可能にすると私たちは考えています。

## 2007年度の主な活動

### + お客様

お客様の心からの満足のために、  
先進と伝統の技術、そして豊かな感性と創造性で、  
優れた品質の価値ある商品・サービスを提供し続けます。

#### お客様とのかかわり

##### 品質保証

- 品質マネジメント体制の強化

##### 品質向上への取り組み

- ユーザーアンケートを活用した製品づくり

##### サポート体制の整備

- お客様窓口の一本化による利便性の向上

### + 株主

健全な業績を確保し  
適正な成果の還元を継続するとともに、  
透明で質の高い経営による持続的な発展を図ります。

#### 株主とのかかわり

##### 企業理解を促す積極的なIR活動

- 国内外の投資家に対するタイムリーな情報開示

### + ともに働く人々

ヤマハに関わりを持って働く全ての人々が  
一人ひとりの個性や創造性を尊重し合い、  
業務を通じて自己実現できる企業風土づくりを目指します。

#### ともに働く人々とのかかわり

##### 従業員とのかかわり

- 行動計画に基づくワークライフバランスの推進
- 女性の活躍推進
- 健康づくりの強化

##### 取引先とのかかわり

- CSR取り組み調査の実施

### + 社会

高い倫理性をもって法律を遵守するとともに、  
環境保護に努め、良き企業市民として、  
社会・文化・経済の発展に貢献します。

#### 社会とのかかわり

##### 社会貢献

- 各国での社会貢献活動の推進

##### 環境保全

- 工場、オフィスの環境保全活動の展開
- 製品・サービスにおける環境配慮の推進
- 環境コミュニケーションの拡大

## マネジメント体制

### コーポレートガバナンス

- ガバナンス体制の強化

### コンプライアンス

- 海外現地法人コンプライアンス展開



p.11



ヤマハのお店は、音楽の楽しさ・素晴らしさ、そしてヤマハ商品の魅力を一人ひとりのお客様にお伝えし、ご提案する場として大切な役割を果たしています。  
お客様から信頼され・愛されるお店であるよう、いつも笑顔で心のこもった接客を心がけています。

(株)ヤマハミュージック北海道 札幌店 店長  
**辰巳 智子**



p.13



出資者である株主の皆様と双方向のコミュニケーションを通じ、株主価値の最大化をめざします。

そのために、国内外の機関投資家、個人に格差の無い情報開示に努めます。

ヤマハ(株) 経営企画室 IR担当部長  
**長谷川 清貴**



p.16



ヤマハは、自分の能力を発揮できる場であり、会社とともに自分が成長していることを日々実感しています。  
この仕事での充実感が、家族や友人などと過ごす時間をより豊かなものにしていきます。

天津ヤマハ 管理部財務課長  
**リャン ジン**



p.17

リコーダーの普及活動やバンド研修を通じて、多くの人が音楽を楽しむ姿を目のあたりにし、私たちの活動が、豊かな社会づくりへつながっていることを実感し、誇りに思っています。

ヤマハ・ミュージック・ラテンアメリカ  
セールス・アンド・マーケティング・マネジャー  
**フアン・ギジェルモ・ラミレス**



p.21

# マネジメント体制

## コーポレート・ガバナンス

企業理念を実現するため、基盤となる経営上の組織体制や仕組みの整備に努め、透明性が高く、高品質なコーポレート・ガバナンスの実現をめざしています。

### 取締役と執行役員による経営体制を構築

ヤマハ(株)の取締役会は、代表取締役1名、社外取締役1名を含む9名の取締役で構成しています。取締役会はグループ経営機能を担っており、経営責任の明確化のため任期を1年としています。

また、執行役員制度を採用し、業務執行の最高責任者である社長をサポートすべく、17名(うち、専務執行役員1名、常務執行役員2名)が就任しています。

原則として取締役を兼務する執行役員が事業部門・スタッフ部門を統括し、担当するグループの業績に責任を負うとともに、グループ内の部門に対し適宜適切に指揮・命令を行います。また、各グループ内で経営上の主要テーマを担う部門に執行役員を配置しています。

### 適正な監査実施による公正性・透明性の確保

ヤマハ(株)は監査役制度を採用しています。監査役は社外監査役2名を含む4名で構成し、原則月1回の監査役会を開催する他、各部門およびグループ企業に対する監査を実施するとともに、取締役会、経営会議などに参加しています。

また、代表取締役社長の直轄機関として内部監査統括室を設置し、ヤマハ(株)およびグループ企業の諸活動全般を合法性と合理性の観点から検討・評価しています。そして、その結果に基づく情報提供や提案を通じて現状の改善や合理化を促しています。2007年度は、社長に対する監査報告を9回実施しました。

### グループをあげた内部統制システムの整備

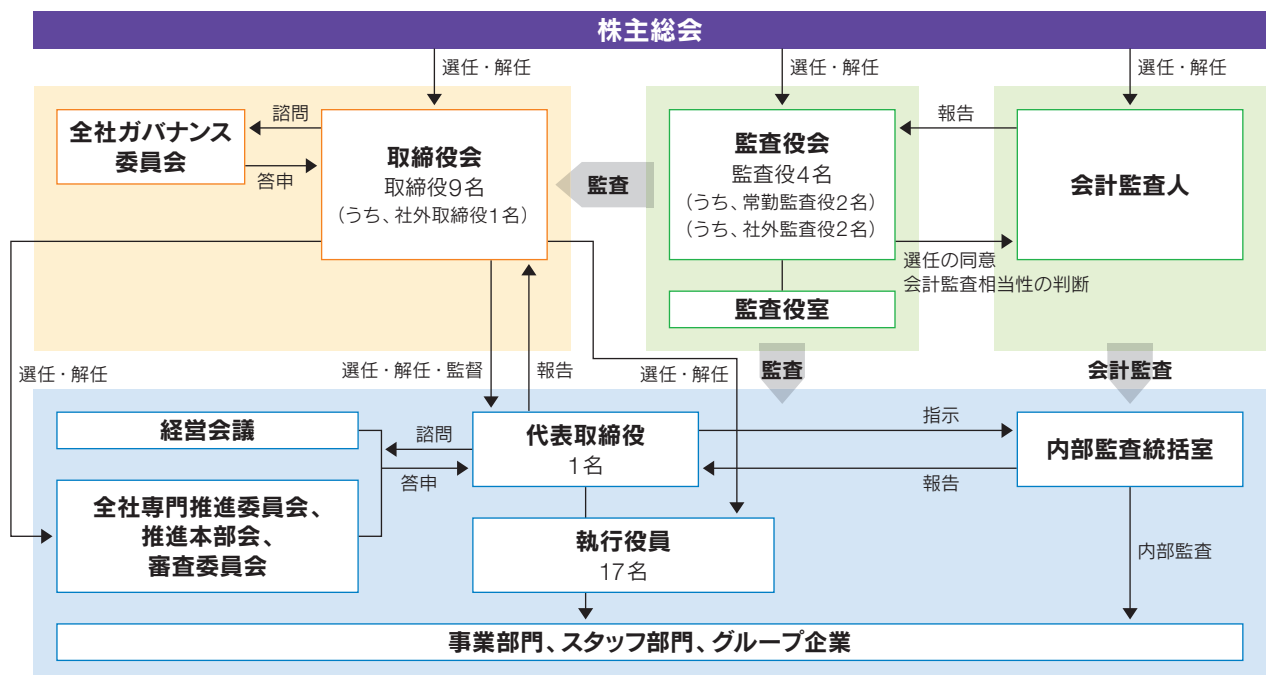
ヤマハ(株)は、事業活動の効率性向上、経理・財務情報の信頼性向上、法令遵守の徹底、財産の保全およびリスク管理能力の強化を図るべく、内部統制システムの質的向上に努めています。これまで、プロジェクトで推進してきた財務報告に係る内部統制の再整備については、2008年4月より経理・財務部に機能を移管し、新たに財務報告内部統制グループを設置しました。また内部監査統括室では、従来の監査に加え、内部統制システムの全社モニタリングの体系化を推進します。

### ガバナンスの強化をめざす全社ガバナンス委員会

ヤマハ(株)は、コンプライアンス委員会、CSR委員会、役員人事委員会の3委員会を「全社ガバナンス委員会」として位置づけ、グループ全体のガバナンス強化に努めています。

コンプライアンス委員会は、法令・社会規範遵守の経営を追求し、グループ横断的な活動を推進しています。CSR委員会は、企業の社会的責任(CSR)の観点からヤマハグループが取り組むべきテーマを決定し、推進しています。2008年4月より、CSR委員会の事務局を、総務部内に専任組織として新たに体制を整備したCSR推進室が担い、本業を通じた社会貢献をめざす活動に引き続き取り組んでいきます。一方、業務執行に伴い発生する可能性のあるブランド、品質、環境などの重要リスクに関しては、グループ横断的な対応をするための各種全社委員会を設けています。

コーポレート・ガバナンス体制図



## コンプライアンス

ヤマハグループでは、法令の遵守だけでなく、社会規範や企業倫理に則した高いレベルでのコンプライアンス経営を追求しています。

### コンプライアンス経営の推進

2003年に「コンプライアンス委員会」を設置し「行動規準」※を定め、まず国内でコンプライアンス推進活動をスタートしました。2006年度からは、行動規準に「強制労働・児童労働の禁止」などの、海外で事業を行う上で留意すべき項目を追加するなどし、グローバルな事業展開にふさわしい体制づくりを進めました。2008年4月には、海外グループ企業においてそれぞれの現地法を加味した「行動規準」の制定を完了するなど、ヤマハグループ全体で統一された理念・規範のもとに推進活動を展開する体制が整いました。

※「行動規準」の詳細はウェブサイトからご覧いただけます。  
<http://www.yamaha.co.jp/about/corporate/compliance/index.html>

### コンプライアンス強化月間

ヤマハグループでは、2006年度から毎年10月を「コンプライアンス強化月間」と定め、コンプライアンス意識を高めるための企画を実施しています。2007年度は、2006年度に実施したコンプライアンス・アンケートで問題提起が多かった「ハラスメント」をテーマに、クオレ・シー・キューブ代表の岡田康子氏を講師に招いて講演会を開催しました。また、「明るく前向きなコンプライアンス」を意識する試みとして、「コンプライアンス川柳・標語」をグループ内の従業員などから募集し、約600作品の応募の中から15作品を優秀作品として表彰しました。

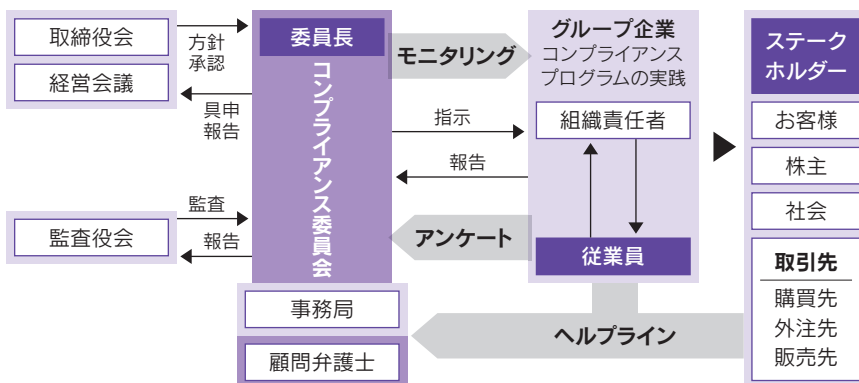
### コンプライアンス・ヘルプラインの運用

2007年度は、海外グループ企業社員の利用も含め55件の相談・通報があり、運用開始以来、5年累計で250件の相談・通報に対応し、問題解決に努めてきました。

正社員以外の方からの相談・通報は約2割あり、例えば派遣社員の方から相談があった場合には、そのお話を十分に伺った後に、派遣先職場の責任者および派遣会社の責任者など、関係者と協議した上で問題解決に当たっています。

	主な取り組み	(年度)
2002	●コンプライアンス委員会設置(2003年1月)	
2003	●コンプライアンス推進活動スタート ●「コンプライアンス行動規準(47項目)」を定め「コンプライアンス・ガイド」を発行、ヤマハ(株)並びに日本国内グループ企業の全役員・雇用する社員に配布し、職場説明会を実施(参加者約11,000名) ●「第1回コンプライアンス・アンケート」を実施 ●「コンプライアンス・ヘルプライン」を開設 ●接待・贈答に関するガイドラインを策定	
2004	●派遣社員など、雇用契約以外でヤマハの業務を行う従業員などにも対象を拡大 ●「コンプライアンス行動規準簡約版」「コンプライアンス経営のご紹介」発行 ●「第2回コンプライアンス・アンケート」を実施(対象:雇用社員、派遣社員などの約13,000名)	
2005	●コンプライアンス・アンケートに記載された諸問題を各部門の責任者にフィードバックし、解決を促す取り組みを実施	
2006	●新「コンプライアンス行動規準(50項目)」を発行、海外グループ企業へも対象を拡大 ●職場ミーティングを実施(参加者:約13,000名) ●10月をコンプライアンス強化月間と定め、3つの企画を実施 ①啓蒙ポスター掲示 ②コンプライアンス・セミナー(講演会)開催 テーマ:「人材派遣を活用するマネジャーに求められる法的知識と心掛け」 ③「第3回コンプライアンス・アンケート」実施 ●北米、中南米、オーストラリア、韓国、台湾、マレーシア、シンガポール、UAEのグループ会社(10法人)における「行動規準」完成、運用を開始	
2007	●「第3回コンプライアンス・アンケート」に挙がった問題を部門長にフィードバックし、解決を促す ●コンプライアンス強化月間(10月)で、3つの企画を実施 ①啓蒙ポスター掲示 ②コンプライアンス・セミナー(講演会)開催 テーマ:「職場におけるハラスメントを防止するためにその実情と対策」 ③コンプライアンス川柳・標語の募集 ●欧州、中国、インドネシア、タイ、マレーシアのグループ企業(13法人)における「行動規準」が完成、海外現地法人での運用体制が整う	

### コンプライアンス経営の仕組み



コンプライアンス行動規準

# +お客様とのかかわり

ヤマハグループは、製品の安全性確保と品質向上に努め、お客様のご要望やご希望を取り入れ、お客様に心からご満足いただく使い心地や利便性を追求しています。  
また、製品を楽しくご使用いただくための情報・サービス・機会の提供やアフターサポート活動の充実を国内外で図っています。

## 品質保証の体制

### 品質マネジメント体制

ヤマハグループは、お客様の満足を第一に考え、お客様の要求に応える品質重視の製品づくりを徹底するため、全社品質マネジメントシステムを運用しています。

事業部門は、製品品質に責任を持ち、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001を運用して、経営トップから示された品質目標達成に向けて活動します。

製造企画部は、事業部門の品質保証体制や製品品質が、ヤマハブランドのめざす水準にあるかを監査し改善を進めます。

全社品質課題の討議や改善事例の共有化を図る組織として、事業部門の品質保証部門長を委員とする品質委員会を定期的に開催しています。その下部組織である品質向上分科会では、2007年度の活動テーマとして購入部品の品質確保、製品含有化学物質の管理を取り上げ、ワーキンググループで課題解決に取り組みました。

また、品質マネジメント体制の更なる強化を図り、2007年度に6名の取締役、執行役員を委員とする「品質マネジメント推進委員会」を新設。品質に関する年度方針・目標、品質向上に向けた戦略、重要施策などを審議しています。

### ISO 認証取得

ヤマハグループでは、2007年度末時点で20部門がISO9001の認証を取得しており、認証取得の割合は、連結従業員ベースでおよそ60%に当たります。また、2007年8月には、ヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株)が、ヤマハグループ初のISO/TS16949※1認証を取得しました。

※1 ISO/TS16949:ISO9001をベースに、自動車業界固有の要求事項を追加した品質マネジメントシステム規格

## 製品リスクマネジメント

ヤマハグループは、製品をお客様に安心してお使いいただくために、開発・設計、製造の各段階で製品事故発生を未然に防止することに努めています。開発・設計部門では製品安全に関わる設計審査の強化、生産部門では工程FMEA※2の強化に取り組み始めました。万一、市場で製品事故が発生したときは、製造企画部長が「緊急対策委員会※3」を招集し、必要な検証と対策の実施を関連部署に指示し、お客様への適切な対応を徹底するとともに、経営トップにも報告する体制を整えています。

2007年度は、エレクトーン®のスピーカーグリルでの怪我に関わる緊急対策委員会を開き、部品の交換とお客様へのお知らせを決定し、ウェブサイトでの情報公開、監督官庁への事故報告を行いました。

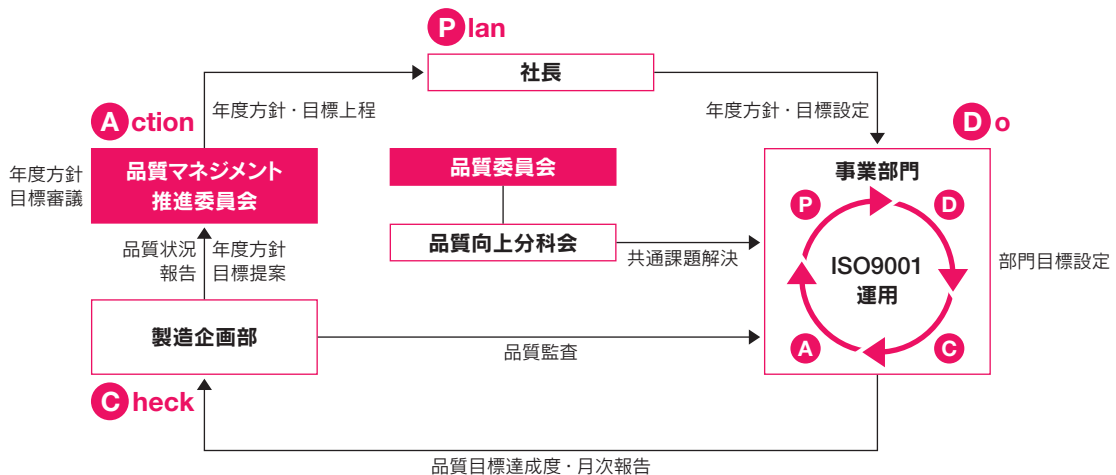
その他、製品安全に関する情報は、ヤマハウェブサイト内の「当社製品をご利用のお客様へ 重要なお知らせ」に掲載しています。

※2 FMEA: Failure Mode and Effects Analysis (故障モード影響解析)  
※3 緊急対策委員会: 当該事業部門長、営業部門長、アフターサービス部門長、法務部門長、広報部門長、製造企画部長から構成され、必要に応じて関連部門長も招集されます。



ウェブサイトによる情報開示

## ヤマハグループ全社品質マネジメントシステム図



※ Plan「方針・計画」、Do「実行」、Check「監視・測定」、Action「見直し」

## 品質向上への取り組み

### 事例 1 ユーザーアンケートを活用した製品づくり ～ヤマハ(株)PA・DMI※1事業部～

クラビノーバ®に代表される電子鍵盤楽器などを生産するヤマハ(株)PA・DMI事業部では、2005年度より商品を購入されたお客様にユーザー登録を依頼し、購入直後と1年後にユーザーアンケート調査を行っています。寄せられたお客様の声は、製品の改良などに生かしています。

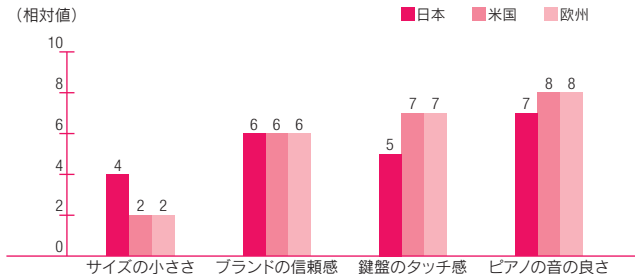
また顧客視点による商品仕様評価の収集を目的に、2006年から2007年にかけて、欧州、米国、日本においてヤマハおよびヤマハ以外の電子ピアノを購入した方々の、期待値と満足度を調査しました。これまでのユーザーアンケートでは他社との比較が難しく、相対的な評価が把握しにくいという状況でしたが、この取り組みの導入で、お客様が楽器やブランドに期待するポイントを深く認識することができました。こういった調査は今回が初めてでしたが、従来のユーザーアンケートと組み合わせて今後も定期的にも実施し、商品開発や販売活動に活用していく予定です。

※1 PA・DMI：Pro Audio & Digital Musical Instruments



2008年秋、国内で発売のクラビノーバ®『CLP300シリーズ』ピアノの基本性能に加えて、外観の付加価値(形やサイズ、部屋に合ったテイストなど)が重視されるという結果を参考に開発。

### 電子ピアノ購入時の重視ポイント



### 事例 2 アンケート分析に基づく新製品開発 ～ヤマハ(株)ゴルフ事業推進部～

毎年製品ラインアップを一新するゴルフ事業では、新商品開発のためのアンケート収集が欠かせないものとなっています。製品の企画段階に入る前に、練習場や展示会でアンケートを実施し、お客様のゴルフ歴などの基本情報に加え、好みや要望などをお尋ねします。また、販売店のセールス担当者・メンテナンス技術者には、お客様の傾向を尋ねるアンケートを行っています。これらの集計・分析を基に企画・開発に着手し、製品の設計がまとまった段階で、ゴルフクラブの外観デザインを社内のデザイン研究所に依頼し、アンケートの結果を参考に、お客様の期待にお応えする製品をつくり上げます。

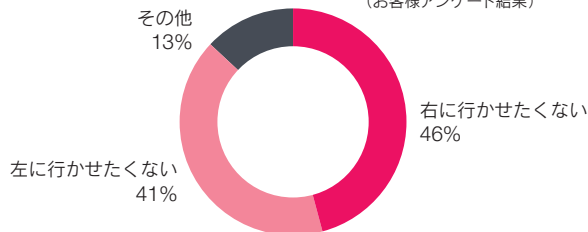
アンケートの分析結果は、企画段階で予測した仮説の検証として用いられますが、2006年秋のアンケート結果には仮説とは違う点が複数見つかりました。一例として、inpres® Xシリーズのドライバー・アンケートでの「左右どちらに行かせたくないか」という問いに、予測では「右」が7割、「左」が3割でしたが、回答は、ほぼ半々でした。そこで2008年モデルとしては、従来の右に行きにくい機能を踏襲した『4.6D』に加えて、左に行きにくい『4.6D Type S』を開発・発売。この2008年モデル2機種



『inpres®』

※2 売り上げ数量：460D=2007年1月～6月 4.6D、4.6D Type S=2008年1月～6月

### ドライバーで打つ時、左右どちらに行かせたくないか (お客様アンケート結果)



### 事例 3 幅広いお客様に、音楽の楽しさを提案 ～ヤマハ(株)PA・DMI事業部～

ヤマハは、国際的に活躍するメディアアーティスト岩井俊雄氏とのコラボレーションによる次世代楽器『TENORI-ON®』を開発しました。正方形のボード状の本体に配置した16×16個のLEDボタンを使って、音楽の知識がなくても視覚的・直感的に作曲、演奏することができる、今までにない音楽インターフェースです。ヤマハはこれからも幅広いお客様に、音楽の楽しさを提案していきます。



『TENORI-ON®』

**事例 4** 新技術によってビンテージサウンドを多くのお客様へ  
～ヤマハ(株)管弦打楽器事業部～

アコースティックギターの中でも、良質な素材で作られ、完成後20年以上弾き込まれた「ビンテージギター」の音色は、「熟成された音」「枯れた音」などと形容され、アコースティックギターファンに根強い人気があります。

ヤマハ(株)では、この長年経過したギターの木材の分子構造の状態に着目して研究を重ね、木材を理想的な状態に改質する新技術A.R.E.\*1の開発に成功。この技術を用いた新製品『L36ARE』『L26ARE』を、2008年6月に発売しました。その音色は、しっかり使い込まれた音として、アーティストからも高い評価を受けています。

希少材である良質なギター用木材を安定的に調達することが難しくなった現在においても、A.R.E.の開発によって使い込まれたより良いサウンドを新品のギターで多くのギターファンに提供することが可能となりました。今後は、A.R.E.の技術を他の楽器の木材加工にも活用していく予定です。

\*1 A.R.E.: Acoustic Resonance Enhancement



木材のA.R.E.加工はヤマハ(株)の工場、本体の製作は高級手工ギターを生産するヤマハミュージッククラフト(株)で熟練したギター職人の手により行われています。



『L36ARE』

**サポート体制の整備**

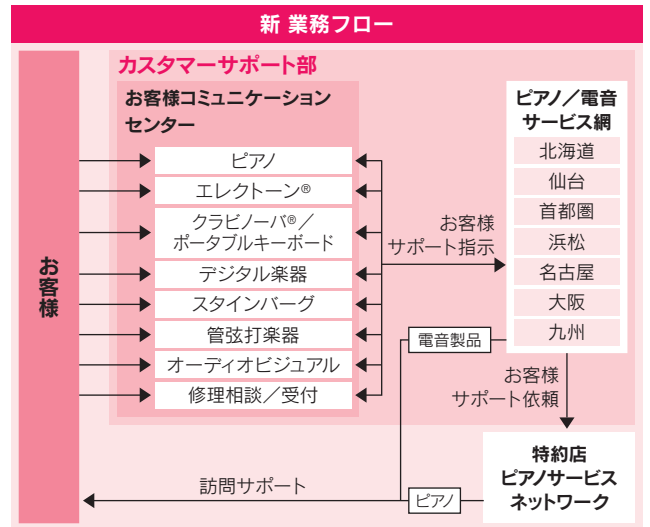
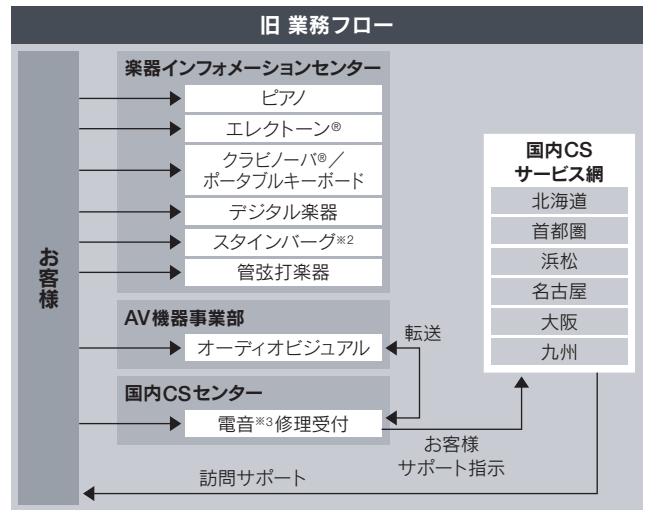
**事例** お客様窓口の一本化  
— 購入相談からアフターサービスまで —  
～ヤマハ(株)国内営業本部カスタマーサポート部～

多様な事業を展開しているヤマハグループでは、2008年4月より国内営業本部に「カスタマーサポート部」を設置、お客様の利便性の向上をめざした製品相談窓口の一本化に取り組んでいます。

従来の製品カテゴリーや機能別に設置された8つのお客様相談窓口を同じフロアにまとめ「お客様コミュニケーションセンター」を新設。更に製品別窓口に加えて総合受付を設けることで、より円滑な対応をめざしています。また各製品の修理相談・受付窓口も統合し、全国7カ所にあるサービスセンター(ステーション)への指示系統の整備も行いました。

これらの取り組みにより、カスタマーサポート部の中で製品の購入相談から取り扱い相談、アフターサービスまで一貫して提供できる体制を構築。今後は、お客様から寄せられた情報の一元管理を行い、相談内容などの分析結果を各製品事業部やトップマネジメントへフィードバックしていく仕組みを確立していきます。

**電話対応フロー図**



\*2 スタインバーグ: 音楽制作ソフト

\*3 電音: 電子楽器および電気音響製品

**個人情報流出のお詫び**

2008年5月、当社オンラインショップにて「TENORI-ON®」の購入申し込み時、アクセスの集中によるプログラムの不具合により、本来は申込者ご本人の情報が表示されるべきところ、一部のお客様において他のお客様の個人情報(最大120名)が誤って表示されるという事故が発生いたしました。このような事故が発生しましたことについて、お客様には深くお詫びを申し上げますとともに、該当プログラムの修正やこれまで以上の個人情報の安全管理などに取り組み、再発防止を図ってまいります。



# ＋株主とのかかわり

ヤマハグループは、透明性が高く高品質な経営で、健全な業績を確保し、株主の皆様への適切な利益還元を図っています。また、株主の皆様への理解と満足の上昇のため、経営に関するさまざまな情報を開示し、積極的・継続的なコミュニケーションに取り組んでいます。

## 株主還元と内部留保に関する方針

ヤマハ(株)は連結自己資本当期純利益率(ROE)の向上を念頭において、中期的な連結利益水準をベースに、研究開発・販売投資・設備投資など経営基盤の強化のために適正な内部留保と、従来以上に連結業績を反映した利益還元を実施することを基本方針としています。具体的には、継続的かつ安定的な配当を基本とし、連結配当性向40%を目標に更なる利益還元に努めます。事業の執行に当たっては、常に企業価値、株主価値の向上を念頭におき、株主・投資家から得られた情報を経営に生かすようにしています。またIR※1担当部署は、市場関係者や機関投資家、株主とのコミュニケーションを通して得た意見や提案などを逐次経営トップへ報告し、経営への支援に努めています。

2007年度は、保有するヤマハ発動機(株)の株式の一部を売却し、得られたキャッシュの一部を今後の成長投資に振り向ける他、株主還元として、総額約60億円の特別配当の実施(2007年度から3年間、1株当たり20円)および総額180億円の自社株買いを決定しました(2008年6月までに実施済み)。

※1 IR: Investor Relations (株主・投資家向け広報)

## 企業理解を促す積極的なIR活動

ヤマハ(株)では情報開示ルールとして定めた「ディスクロージャーポリシー」にのっとり、国内外の機関投資家および個人投資家に対して公平な情報開示に努めており、決算説明会資料やアニュアルレポート、ウェブサイトなどを活用して、タイムリーに経営情報を発信しています。また、情報の配信を希望する会員(2008年5月末現在、国内948名、海外539名)には、各種発表資料や決算情報などを、開示の都度、電子メールで送付しています。更に、国内の証券アナリスト・機関投資家向けには四半期ごとに決算説明会を開催し、経営陣が業績について説明する他、個別事業の説明会や工場・施設見学会も随時実施しています。

### 主なIR活動

年度	2004	2005	2006	2007
四半期決算説明会	四半期ごと	四半期ごと	四半期ごと	四半期ごと
海外IR	4回	3回	3回	3回
事業説明会	○	○	○	○ (中期経営計画説明会)
施設見学会	○			○

海外の機関投資家向けには、国内の投資家向けに発信する情報を全て英文化し、国内投資家との情報格差が生じないように、タイムリーに発信しています。また年数回、社長または経営管理担当取締役が直接海外に赴いて投資家を訪問し、対話を通じた相互理解の促進に努めています。

個人株主向けには、株主優待制度を実施している他、ウェブサイトを通じて個人投資家向けに企業情報をできるだけ分かりやすく開示するなど、個人株主向けのIR活動の強化にも努めています。また、個人株主へのアンケートの実施や、個人株主向けフェアなどにも積極的に参加し、コミュニケーションを図るとともに、その結果をIR活動や経営執行に役立てています。

## 社会的責任投資(SRI※2)ファンドへの組み入れ状況

株式投資対象を選定する上で、企業の経済的側面だけでなく、社会的責任の視点をも加味する「社会的責任投資(SRI)」の機運が、日本でも高まっています。

ヤマハ(株)は、SRIの指標として世界を代表する「FTSE4Good グローバル・インデックス」(英国FTSE社)や、「エティカル・サステナビリティ・インデックス(ESI)」(Vigeo社)、「モーニングスター社会的責任投資株価指数(MS-SRI)」などの主要な指標に採用されています。

なお、ヤマハ(株)では、財務の健全性を測るための指標の一つとして、毎年、長期優先債務の格付けを格付機関に依頼し、下記の評価を得ています。

※2 SRI: Socially Responsible Investment

### 債券格付状況(2008年3月31日現在)

(株)格付投資情報センター(R&I)	A
(株)日本格付研究所(JCR)	AA-



# ＋とともに働く人々とのかかわり

ヤマハグループの事業は、従業員はもとより、派遣スタッフや協力工場、特約店の方々など、ともに働く多くの人々の協力のもとに成り立っています。

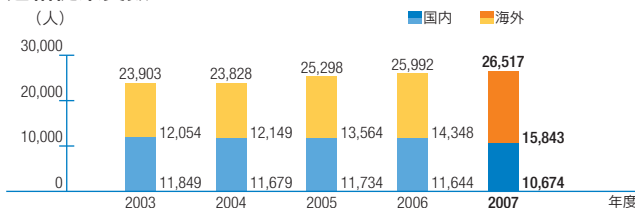
こうした人々がそれぞれの能力を最大限に発揮し、成長し、ともに豊かになれるよう、さまざまな取り組みを進めています。

## 従業員とのかかわり

### 採用・雇用に当たっての基本方針

ヤマハグループは、事業を展開する世界各国の雇用・労働に関する法令を遵守し、労働慣行や労使関係を踏まえた適切な労務管理を行っています。採用・雇用に当たっては「人権の尊重」に留意し、公正な選考と多様な人々への就労機会の提供に努めています。

### 連結従業員数



### ■「シニアパートナー制度」の活用

ヤマハ(株)では、60歳の定年退職を迎えた従業員に引き続き就労の機会を提供する「雇用延長制度(シニアパートナー制度)」を2004年4月に導入しました。2007年度は制度適用希望者115人のうち86人を採用し、この制度に基づいて、2008年6月現在139人が就業しています。豊富な業務知識・技能・経験を持った人材を活用するこの制度は、後継人材の指導・育成に加え、従業員の定年後の生活を支援することなどにもつながると考えています。2008年度には、制度をより積極的に活用していくために、応募プロセスや処遇の改定を実施しました。

### ■障がい者雇用の推進

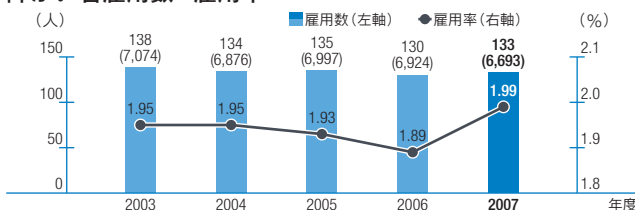
ヤマハ(株)では、1989年に特例子会社※1ワイピービジネスサービス(株)を設立し、障がい者雇用の推進と働きやすい職場環境の整備を推進してきました。

今後は、法改正の動向を踏まえながら、グループ適用制度※2も活用して子会社を含めたヤマハグループとして障がい者雇用を推進していきます。

※1 特例子会社:「障害者の雇用の促進等に関する法律」で認められた子会社。雇用されている障がい者の人数や全従業員に対する割合など、一定の要件を満たして設立されます。ここで働く障がい者は親会社の障がい者雇用率に算入されます。

※2 グループ適用制度:特例子会社を有する親会社は、公共職業安定所長の認定を受けた場合、関係する他の子会社についても、雇用率の算定などにおいて親会社と一体とみなし取り扱われることになります。

### 障がい者雇用数・雇用率



※ ( )内の従業員数はヤマハ(株)の常用雇用労働者数。  
2005年度・2006年度は従業員数の対象範囲に、ヤマハメタニクス(株)を含めています。

## 人事・教育研修制度

### ■目的や対象に応じた教育・研修体系

「会社と個人の協創の実現が感動を生み出す」という考えのもと、教育・研修とキャリア開発を両軸とした制度を整えています。教育・研修は、「戦略的人材育成」「役割機能強化研修」「階層別研修」「自己啓発支援教育制度」という項目ごとに、目的に応じたプログラムを実施しています。

「戦略的人材育成」の代表的なものとして、将来の基幹人材の育成を狙いとした「ヤマハマネジメントスクール」を実施し、受講対象者を国内グループ企業にも拡大しています。2007年度からは、海外現地法人のビジネスリーダーを対象とした「YAMAHA Global Institute (Senior Manager Program)」をスタート。世界各国の現地法人から選抜された24名を対象に4日間のプログラムを実施しました。また、国内生産職場については、「ヤマハ高等技能学校」などを通して、次世代の核となる人材の早期育成を図っています。

「役割機能強化研修」では、モノづくり啓発講座や国際化教育、ネットワークアカデミー、コア技術の研修なども開催しています。

「階層別研修」については、それぞれのステージに応じて求められる能力の開発や強化を狙って、キャリアアップ研修、新任基幹職研修などを実施しています。更に、2007年度からは、50歳を迎える社員を対象として個々のライフデザインを考える機会と情報を提供し、今後のキャリア支援を目的とした「ライフデザインセミナー」をスタートしました。

「自己啓発支援教育制度」は、「ヤマハビジネススクール(通信教育)」などの制度により、従業員の自発的な学習を支援しています。また、長期留学休職、キャリアデザイン休職なども自己啓発支援を目的として制度化されています。

### 持続的な改善に取り組む企業風土づくり—YPM※活動

ヤマハグループではこれまで、さまざまな手法で業務改善と品質向上に向けた活動を展開してきました。これらの改善活動を更に加速させるため、2006年度より改めてYPM活動「持続性のある全社改善活動」として取り組み始めました。具体的には各事業部門での損益改善と、職場の風土改革や人材育成をめざした「職制による業務改善活動」です。毎年、優秀な活動事例に対して社長が表彰するとともに、発表会を通じて、それらの優秀事例を全社で共有し、相互啓発を図ります。2007年度は、各事業部門より38件の取り組みが推薦され、7件が優秀事例として表彰されました。

初年度のYPM活動は国内生産部門が中心でしたが、2007年度は海外製造子会社、国内事務部門などへ活動の輪を広げることができました。今後は販売部門にも活動を広げていく予定です。

※ YPM: Yamaha Productivity Management

## ワークライフバランスの取り組み

ヤマハグループでは、会社の成長と社員個々人の充実した生活の実現のため、ワークライフバランス支援を労使で協力して推進していくことを基本としています。この考えのもと、ヤマハ(株)では長年にわたり、総労働時間の短縮および仕事と家庭の両立支援に向けたさまざまな取り組みを労使で行ってきました。とりわけ、育児休職制度・介護休職制度を法施行に先立って導入するなど、両立支援を積極的に推進してきました。

2006年4月には、社員個々人の仕事と仕事以外の生活の充実・両立支援を目的とする労使による「ワークライフバランス推進委員会」を設立。具体的なテーマとして「総労働時間の短縮」「個々の社員の多様な事情に対応可能な両立支援制度の改善・構築」の推進に取り組んでいます。

### ■ 自律的で生産性の高い働き方をめざして(労働時間の短縮)

過重労働防止のための、労使による時間外労働のガイドライン設定とその推進、年次有給休暇・特別休暇の取得促進、働き方の見直しなどを通じ、社員一人ひとりの総労働時間を短縮し、より自律的で生産性の高い働き方ができるよう、仕組みづくりと運用のチェックを継続的にを行っています。2007年度は、有給休暇の一斉取得制度を導入し、全社員の有給休暇取得平均日数が前年度に比べ2日増加となり、5年ぶりに年間総労働時間が2,000時間を下回る結果となりました。

### ■ 柔軟な勤務制度づくりで活力ある組織へ(個々の社員の多様な事情に対応可能な両立支援制度の改善・構築)

2003年に施行された「次世代育成支援対策推進法」を受け、2005年度から3年間の「行動計画」を厚生労働省に提出しました。更に労使協議を通じて3年間の具体的な目標(下表参照)を設定し、目標達成に向けて取り組みました。

これらの取り組みを推進した結果、2008年に厚生労働省から認定を受けました。更に2008年度からは5ヵ年の行動計画を策定し、取り組みを継続します。その第一歩として、2008年の春季交渉にて、ワークライフバランスの更なる制度拡充の労使合意に至り、育児短時間勤務の適用期間延長や養育する子の学校行事に参加する場合の短時間勤務制度の新設、自己啓発のため社会人大学などへ通学の際の短時間勤務制度の新設、EAP※(従業員支援プログラム)の導入を実施しました。

今後も、社員個人の多様な事情を考慮した社内風土づくりや制度構築などに継続的に取り組み、働きやすい職場環境づくりを推進し、真に活力ある組織をめざします。

※ EAP: Employee Assistance Program



次世代設定マーク「くるみん」

## ヤマハ(株)行動計画

### 目的:

- 『行動計画』の策定を通じ、仕事と子育ての両立支援の仕組みを構築します。
- 『行動計画』の実行を通じ、職場環境、業務の仕組みなどの整備、改善を推進してまいります。
- 『行動計画』の実現を通じ、ヤマハの企業価値の増大に貢献します。

### 計画期間:

2005年4月1日～2008年3月31日(3年間)

**目標1:** 年次有給休暇の取得(年10日間の取得)の促進  
時間外労働の削減(月1時間削減)

**結果:** 年次有給休暇の取得は大幅に増加し、年間で10日間以上の有給休暇を取得できなかった従業員数は抑止目標の2,130人から1,122人に減少しました。時間外労働の削減では、策定前の時間外労働時間を短縮することはできましたが、3年間の目標の達成には至りませんでした。

**目標2:** 育児休職の取得の促進

(計画期間中、男性1人以上、女性70%以上の取得)

**結果:** 男性の育児休職取得者は、3年間で計9名  
女性の育児休職取得率は、3年間で98%でした。

**目標3:** 幼児期の子を養育する従業員についての短時間勤務制度等の措置の実施

**結果:** 育児のための時間外労働・休日出勤の免除制度を導入しました。  
育児短時間勤務制度の柔軟化を図り、特段に事情がある場合は、適用期間を子が小学生1年生の3月末まで延長が可能となりました。子の看護休暇を新設しました。

### 主な取り組み

#### ■ 2005年度

##### 育児休職および育児短時間勤務制度などを改訂

幼児期の子を養育する社員にとって、より柔軟な勤務制度としました。

##### 「平成17年度 ファミリーフレンドリー企業表彰 厚生労働大臣努力賞」を受賞

これまでの細やかな両立支援と働きやすい環境整備への取り組みが評価されました。

#### ■ 2006年度

##### 福利厚生に関する諸制度の大幅な見直しを実施

生活関連諸手当の新設・改訂、養育、教育、障がい、介護など経済的負担が大きい社員への支援の拡充、多彩なメニューをそろえた会員制福利厚生サービスの導入などを行いました。

#### ■ 2007年度

##### 有給休暇の一斉取得制度導入

労働協定により3日間の一斉有休日を設定し、有休取得推進を図り、前年度比2日増加の結果となりました。

### 女性活躍推進への取り組み

ヤマハグループは、従業員の多様性を尊重し、性別や国籍などに関わらず、一人ひとりが能力を発揮できる組織風土づくりをめざしています。これまでの取り組みにより、ヤマハ(株)では、男女差のほとんどない平均勤続年数や、育児休職後の復職率はほぼ100%など、着実に成果となって表れています。

#### ■「ポジティブアクションプロジェクト」の活動

##### 「女性キャリア開発室」の設置

ヤマハ(株)では2004年5月、社内公募による「ポジティブアクションプロジェクト」を発足させ、女性にとって働きやすい職場環境づくりのための制度の整備に向けて、現状分析や他社事例の研究、講演会の開催やウェブサイトの開設などを展開、1年間の活動をアクションプランにまとめ、提言を行いました。

このアクションプランを踏まえ、更に女性活躍推進の取り組みを加速させていくために、2006年3月、人事部内に専任組織として「女性キャリア開発室」を設置しました。女性従業員の能力開発の機会と活躍の場を拡げ、働きやすい職場環境づくりに向けて、以下の活動に取り組んでいます。

#### ■主な活動

##### 女性従業員の積極的雇用

- ・新卒採用の女性比率拡大：当面は30%を目標
- ・女性の活躍を紹介した採用活動や働きやすい環境整備により優秀人材を確保

##### 女性従業員の積極的登用、能力開発機会の拡大

- ・女性管理職登用の拡大
- ・各種研修の企画、実施

##### 働きやすい環境整備

- ・ヤマハ『行動計画』の実行
- ・両立支援制度の運用の促進、設定・構築の推進

##### 職場の意識改革、風土の醸成

- ・社内イントラでの情報提供(ウェブページ開設など)
- ・セミナー、研修、会議などによる啓発活動の実施

##### ヤマハグループへの推進



ウェブサイト「女性キャリア開発室」

### 嫌がらせ(ハラスメント)防止の取り組み

ヤマハグループでは、「コンプライアンス行動規準」の中で、セクシャルハラスメントなどの嫌がらせとみなされる言動や不当な差別を行うことを禁止しています。

職場におけるセクシャルハラスメント、パワーハラスメントを防止するために、この「行動規準」を全従業員に配布する他、就業規則などにも遵守事項として懲戒の対象になることを明記し、全従業員に周知させるとともに、職場ミーティングや管理職研修を通して防止の徹底を図っています。また、相談窓口やヘルプラインを設置し、寄せられた相談には迅速に対応し、問題の解決に当たっています。

2007年度には、男女雇用機会均等法の改正を受け、通達や説明会を通して改正法に沿った雇用管理の徹底を図りました。また、セクシャルハラスメントの防止については、改めて職場への周知徹底を図り、性差なくその能力を十分に発揮することができる雇用環境の整備に取り組まれました。

#### 従業員の声



#### 「コミュニケーションのある職場が支えてくれる」

ヤマハ(株)情報システム部  
サポートセンター 会計システムグループ 担当課長  
**松田 康子**

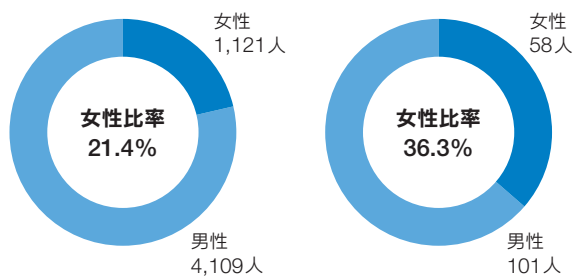
現在、私は海外の工場と販社の会計システムを担当しています。こうして長く仕事を続けることができたのは、失敗から得た教訓を積極的に業務改善に生かしたことで、そしてやりがいのある仕事に巡り合えたことが大きいと思います。

女性が企業で働き続けるためには、結婚、出産、介護という3つの大きなハードルがあり、それをどうクリアするかが課題だと痛感しています。この他にもさまざまなハードルを越えていくために、私の職場では男女に関係なく、一人ひとりのスケジュールに余裕を持たせ、全員が業務内容を共有することで、互いのサポートができる仕組みにしています。

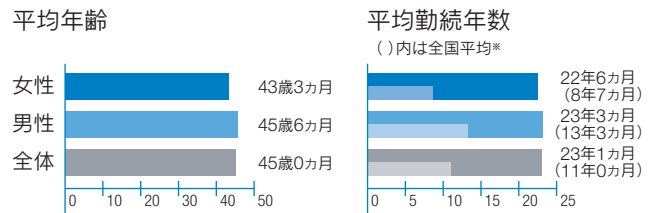
会社組織の中で自らの能力を発揮するためには、まず周りとの協調できる力を身に付けることだと思います。気さくにコミュニケーションが取れる職場を意識してつくり出し、ともに壁を乗り越えて行ける仲間を見つけていくことが大切だと思います。

### ■ヤマハ(株)女性活躍推進関連主要指標

#### 従業員比率(2008年3月現在) 新卒採用比率(2007年度)



#### 従業員平均年齢と勤続年数(2008年3月現在)



※出典：「平成19年賃金構造基本統計調査(全国)結果の概況」厚生労働省資料より

#### 管理職女性比率(2008年3月現在)

2.5%

#### 育児休職取得者数(2005～2007年度)

女性82名 男性9名

## 労働安全衛生

### 労働安全衛生の活動方針と管理機構

「安全」と「健康」は、一人ひとりが豊かで幸せな人生を送るための基本条件です。この考えをもとに、ヤマハグループでは、健康安全推進本部長を統括者として、事業所長・ブロック長ならびに各専門委員長などで構成する健康安全推進本部を編成し、労働安全衛生管理や健康づくりなどの活動を推進しています。毎年4月には「全社安全衛生大会」を開催し、ヤマハグループ全体で安全衛生活動に関する基本方針や具体的施策を共有しています。



全社安全衛生大会での本部長のあいさつ

### 労働災害防止に向けて

2007年度はヤマハ(株)本社・工場部門、営業事業所部門、国内グループ企業とともに社内抑止目標を達成することができませんでした。特にヤマハ(株)本社・工場部門では9月末時点で6件の労働災害が発生、前年度の実績に並んだため、健康安全推進本部長が緊急事態宣言を発令し、一斉に職場の緊急安全点検を行いました(2007年度は結果として9件の労働災害が発生)。加えて、外部から講師を招いて生産職場の管理・監督者を中心に研修を実施し、264名が参加しました。

2008年度は、ヤマハ(株)本社・工場部門における全ての事業所・ブロックで、特別安全管理指導事業所活動を推進することとし、より積極的に安全衛生活動に取り組んでいきます。

### 2007年度の労働災害発生状況

	度数率		強度率
	目標	結果	結果
ヤマハ(株)本社・工場	0.3以下	<b>0.89</b>	<b>0.001</b>
ヤマハ(株)営業事業所	0.5以下	<b>1.07</b>	<b>0.004</b>
国内グループ企業	1.0以下	<b>2.24</b>	<b>0.002</b>

(度数率＝労働災害による死傷者数÷延実労働時間数×100万)  
(強度率＝労働損失日数÷延実労働時間数×1,000)

## 健康づくり促進

ヤマハ(株)では従業員の健康づくりの支援を目的に、さまざまな取り組みを実施しています。2007年度は、2011年4月からの敷地内終日全面禁煙方針を決定するなど、一層の喫煙対策を推進しました。一方、心の健康の充実を図るため、社内の相談室に加えて外部機関利用によるカウンセリングサービスを導入しました。その他、従業員の健康づくりに対する自助努力を促すため、全社および事業所単位で「歩け歩け運動」や「インディアカ大会」などを継続して実施しました。



歩け歩け運動

## 取引先とのかかわり

### 公平な評価・選定を基本とする取引関係

ヤマハグループは、取引先・外注先を企業理念の実現に向けてともに歩むパートナーであると考え、信頼関係に基づいた公正な取引を徹底しています。

取引に当たっては、法令を遵守し、社内の規程や基準に沿って公正な選定、適正な評価を徹底しています。また「開かれた購買」をスローガンに、「開放」「公平」「内外無差別」を心がけるとともに、「資源保護・環境保全」を基本方針として掲げました。

2008年度はこれを更に一歩進め、CSR調達の推進も含めた新たな調達方針を策定し、10月からはウェブサイト上で公表することにしました。これにより社外にヤマハの材料・部品調達方針を広く正しく知っていただくとともに、社内バイヤーの行動指針としても浸透を図り、より良い調達活動を推進していきます。

### ヤマハ材料・部品調達方針

私たちは、経営理念である「顧客主義・高品質主義に立つた経営」「健全かつ透明な経営」「人重視の経営」「社会と調和した経営」を追求し、企業目的である「感動を・ともに・創る」を実現するために、下記5つの基本方針に基づき調達活動を展開しています。

#### 基本方針

##### オープン・公正な取引

私たちは、自由競争の原則のもと、最適な材料・部品をグローバルに求めます。

##### パートナーシップの構築

私たちは、サプライヤー様との相互理解と信頼関係を大切にし、共存共栄の関係構築をめざします。

##### 法令遵守と環境への配慮

私たちは、事業を行っている各国・地域の関連する法令を遵守するとともに、環境保全や自然保護に十分配慮した調達活動を推進します。

##### 適正な品質と安定的な調達

私たちは、優れた製造技術と生産管理力に裏づけされた適正な品質の材料・部品を、継続・安定的に調達できることを求めます。

##### CSR調達の推進

私たちは、CSRへの取り組みを積極的に推進するとともに、サプライヤー様にもCSRへの積極的な取り組みを求めます。

(2008年制定)

### お取引先様CSR取り組み調査を実施

ヤマハ(株)購買・物流部では、2008年2月に「お取引先様CSR取り組み調査」を実施しました。対象は購買・物流部と直接取引のある企業だけでなく、商社の場合はその先の製造メーカーまでも含めた国内外の企業約1,350社です。調査内容はJEITA((社)電子情報技術産業協会)版に準拠し、特に遵法性確保の取り組みを評価の基準としました。各企業からの回答を基に取り組みのレベルを5段階に分け、評価が高かった企業との取引引きを優先し、評価が低かった企業に対しては改善要請をしていきます。

## + 社会とのかかわり

ヤマハグループは、世界の人々に感動をお届けし、豊かな文化の発展に貢献するという理念の実現をめざしています。良き企業市民として、多様なステークホルダーの皆様と感動や豊かさを共有できるよう、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

### 「ミュージックティーチャー・オブ・ザ・イヤー」に協賛 ～ヤマハ・ミュージック・UK(YMUK)～

「ミュージックティーチャー・オブ・ザ・イヤー」は、傑出した成果をあげている音楽教師を、生徒、保護者、同僚の推薦によりノミネートし選出する年に1度のイベントで、英国最大の民間クラシック音楽ラジオ局であるクラシックFMと音楽ソフト制作会社アビッドテクノロジー(株)とYMUKの3社が協賛しています。

2007年は、最終候補者10名の中から、トーマス・カウリー高校のクリス・ブロック氏と、グレンフォール・コミュニティ小学校のブライアン・クリップス氏の2名が選出されました。ロンドンのヤマハ直営店で開催された表彰式には教育省次官のアンドリュー・アドニス卿が出席し、数千ポンド相当のヤマハの楽器、パソコン、音楽ソフトウェア「シベリウス」が、2人の教師が所属する学校に賞品として贈呈されました。



盾を手にする2人の受賞者と、アドニス卿教育省次官(左から2番目)

### 「ファミリー・デー」を開催 ～ヤマハ・エレクトロニクス・マニュファクチャリング・マレーシア(YEM)～

マレーシアのイポーでAV製品を生産しているYEMは、従業員の家族を対象とした「ファミリー・デー」を2008年3月14日に初めて開催しました。家族が働くYEMが、安全で健康的な職場を提供していることを広く知ってもらうと同時に、地域住民の環境保護意識の向上にも役立つよう、環境への取り組みおよび環境ISO活動の一環として企画されたものです。

当日は、工場見学やYEMの安全管理および環境保護への取り組みに関する説明会、記念植樹などを実施し、中学生を中心とした71名が参加しました。親の職場を見るのは初めて

という子どもたちも多く、大変好評でした。このイベントは今後も毎年継続していく予定で、次回からは従業員の家族以外の近隣住民の招待も検討しています。



「ファミリー・デー」に参加した従業員の家族

### 明日のためのリコーダープロジェクトを展開 ～ヤマハ・ミュージック・ラテンアメリカ(YMLA)～

YMLAは、カリブ諸国、および中南米の国々で、学校におけるバンド活動の入門楽器としてリコーダーを活用するプログラムを展開しています。現在では60万人の生徒が参加するまでに成長したこのプログラムは、アルゼンチンの文部省とコスタリカの文化省による教育政策として始まりました。現在コスタリカでは13万5,000人がリコーダーを学んでいます。また、パナマでは大統領夫人事務局との協力のもと、9万人の生徒が参加する教育プログラムとして発展し、2年間の活動成果として10のリコーダーバンドがパナマ国内に誕生しました。

このプロジェクトは、恵まれない地域や、多様なコミュニティー間に、リコーダーという楽器を通じた音楽文化の普及をめざしています。YMLAは今後もこの活動を推進し、ヤマハの楽器を通して社会貢献を継続していきます。



パナマで開催されたリコーダーコンサート

## 「第1回企業ミュージアム社会貢献賞」優秀賞を受賞 ～ヤマハ来客会館～

NPO法人「企業ミュージアムの協会」が創設した「第1回企業ミュージアム社会貢献賞」において、ヤマハ来客会館（静岡県浜松市）が、最高賞である優秀賞を受賞しました。同賞は、生涯学習や青少年の健全育成、地域振興、文化交流などに貢献した企業ミュージアムを対象としたものです。

同館の実施する年間3万人を超える見学者の各層に合わせたさまざまなプログラムの提供や、小中学生の総合学習、社会科学見学への協力などが高く評価され、全国から応募があった35施設の中から他の5施設とともに選ばれました。



ヤマハ来客会館で行われた授与式

## トレーニングプログラムを実施

### ～ヤマハ・ミュージック・セントラル・ヨーロッパ(YMCE)～

ドイツでは企業が若い人たちに職場での実務を経験させる実修生制度があります。

YMCEでは20年間にわたり、地域社会へのコミットメントとしてこの制度を活用し延べ40人の若い人々を職業人として養成してきました。このプログラムは、毎年2名の学校卒業生を2年半の間受け入れるもので、実修生は、週のうち1日は実修生専門学校にて理論・講義を受け、週4日は、YMCE各部門で実修生として働き、販売、マーケティング、管理業務などの実務を習得します。実修生は、価値ある、活力をもたらす存在として全社員に受け入れられており、職場にて良好な関係を築いています。その結果として実修期間終了後、多くの実修生がYMCEの社員として採用され継続して勤務し、さまざまな分野で活躍しています。



YMCEでの実修生たち

## ヤマハ・ケアーズの継続的な社会貢献活動

### ～ヤマハ・コーポレーション・オブ・アメリカ(YCA)～

YCAは、社会貢献のためのプログラム「ヤマハ・ケアーズ」のもとで、社員のボランティア活動支援や募金活動を展開しています。2007年11月に発生したカリフォルニア州の山火事では、約100万人の住民が一時避難を余儀なくされ、1,641軒の家屋が焼失しました。YCAは社員の募金と会社からの拠出金の合計22,564ドルを、米国赤十字社に寄付しました。また、がん患者救済募金にも継続的に取り組んでおり、2008年1月21日から2月8日まで実施されたアメリカがん協会への募金活動「ダフォイル・デー（水仙の日）」では、数多くの社員が水仙の花の購入によるがん患者救済、教育プログラムなどの活動募金に協力しました。また2007年10月に全米で実施された「リー・ナショナル・デニム・デー」では、5ドル以上の募金をした社員がリー・デニム・ピンを当日身に付けて、女性特有のがん救済に向けた寄付プログラムに参画しました。



米国赤十字社への募金贈呈

## 地域の子どもたちにピアノの仕組みを解説

### ～(株)ヤマハミュージック横浜～

(株)ヤマハミュージック横浜は、横浜市内で2007年8月に開催された地域の文化交流イベント「杉田劇場夏祭り」にて、2006年に引き続き「超!ピアノ解体ショー」の実施に協力しました。

この企画では、まず最初に、ピアノ技術者がピアノを解体しながら、音の鳴る仕組みを子どもたちに説明します。次に、オリジナル鍵盤を一人ひとりに手づくりしてもらい、最後にそれを全員で演奏し、アンサンブルを楽しむ体験型イベントです。参加した子どもたちには、楽しみながら、ピアノに興味を持っていただきました。



ピアノの解体を体験する子どもたち

# 環境への取り組み

ヤマハグループは、地球環境への配慮を最優先し、法律を遵守するとともに「ヤマハ地球環境方針」にのっとり、社会全体の環境負荷低減と資源循環のために材料調達、開発・生産、使用から廃棄に至るまでの環境に配慮したさまざまな取り組みを推進しています。

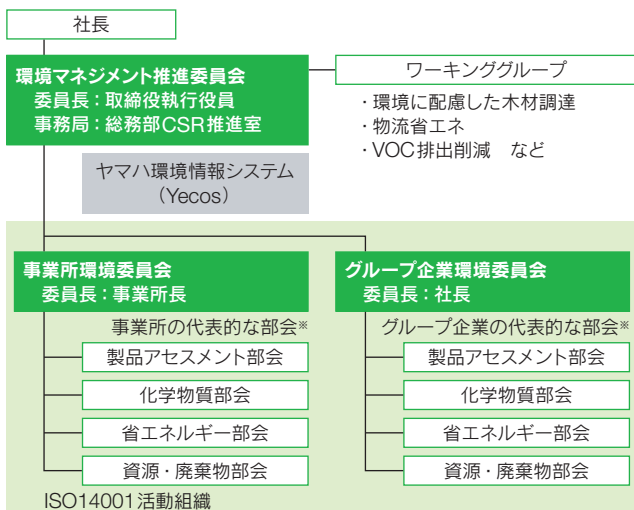
## 環境マネジメント

### 環境経営を推進するマネジメント体制

ヤマハグループは、1994年に環境に対する基本的な考え方を示す「ヤマハ地球環境方針」を制定し、全社規程である「環境管理規程」に基づく全社横断的な環境マネジメント体制を設立しました。具体的には、環境担当役員を委員長とする「環境マネジメント推進委員会」を定期的に開催し、全社の環境戦略などの重要項目を審議・決定しています。また、各事業所の関連部門と連携し、ワーキンググループなどを随時発足させて、特定テーマに関する課題の抽出や施策立案を推進しています。

各事業所のトップは環境マネジメントシステムを有効に機能させるために、事業所ごとに「環境方針」を策定するとともに、事業環境を踏まえた環境目的・目標を設定し保全活動を展開しています。それらの活動や成果については、環境委員会や内部監査などを通じ、定期的にチェックとフォローを重ね、継続的な改善を図っています。

### 環境マネジメント体制図



※ 設置している部会は、事業所、グループ企業によって異なります。

## 環境マネジメントシステム(EMS) Web

ヤマハグループは、グループ全体で環境保全活動を推進しています。これらの活動を実行するために、1997年度から環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001を導入し、PDCAサイクルの考えに基づいて、法規制などの要求事項の遵守や環境リスクの低減、事業活動による直接・間接の環境負荷の軽減に向けて継続的な改善を図っています。

2006年度には国内外の生産系グループ企業、主要営業系事業所で認証取得を完了しています。2007年度には、ピアノ事業部の2工場において、ISO14001システムを統合し、活動の効率化を図りました。一方、グループ企業の譲渡や生産拠点の再編により、ISO14001認証取得は37から27事業所になりました。

### ヤマハ地球環境方針

#### 【前文】

地球は今生きている私たちだけのものではなく、私たちの子孫も豊かな人生を送れるように、引き継いでいかななくてはなりません。そして、地球上の生物がいつまでも存続していけるように、恵み豊かな自然を大切に、地球環境を健全に保っていくことは私たちの使命です。

#### 【環境理念】

ヤマハグループは音・音楽を原点に培った技術と感性で新たな感動と豊かな文化を世界の人々とともに創りつづけることを企業目的としています。そして、それを実現するための企業行動が、地球環境と深い関わりをもっていることを認識し、環境との調和を図るとともに、社会との共生に努めながら、真に豊かな社会とよりよい地球環境の実現に貢献します。

#### 【行動指針】

1. 環境に与える負荷の少ない技術の開発と商品の提供に努めます。
2. 開発、生産、流通、販売、サービスなどの各部門において資源の有効利用と省エネルギーの推進に努めます。
3. 商品の生産、物流、使用、用済み後などの各段階で発生する廃棄物の極小化、リサイクルと廃棄物処理の容易化を図ります。
4. 環境に関わる法令、規則の遵守と、環境管理の維持、向上による環境保全と人の健康の確保に努めます。
5. 海外事業展開にあたっては、相手国の環境規制をよく調査、理解して積極的な環境保全に努めます。
6. 環境保全に関わる広報、社会貢献、啓蒙に積極的に取り組みます。

(1994年制定)

環境パフォーマンスデータの詳細については、ウェブサイトをご参照ください。対応する項目にはアイコン Web をつけてあります。(http://www.yamaha.co.jp/corporation/csr/)

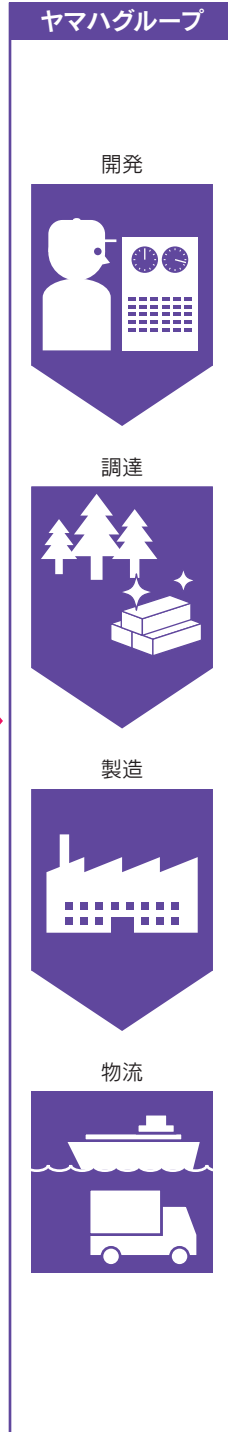


## マテリアルバランス

ヤマハグループは、楽器、AV・IT機器、住宅設備機器、半導体、特殊合金、自動車用内装部品などの幅広い製品・サービスを取り扱っています。これらのさまざまな事業活動における物質の流れを把握することは、環境と企業の関連性をより明確にし、持続可能な社会の発展のための環境保全活動をする上で大変重要です。省資源や省エネルギー活動、廃棄物の削減、有害物質の削減や代替化など、製品・サービスのライフサイクル全体にわたる取り組みを積極的に進めています。

※ヤマハグループ：ヤマハ(株)本社・工場および国内生産系グループ企業

INPUT		
	2007年度	前年度比
<b>エネルギー</b>		
購入電力	1.77 億kWh	-7%
重油	0.69万kℓ	-7%
都市ガス	424万m <sup>3</sup>	+53%
LPGなど	0.11 万t	-44%
コークス	0.14 万t	-10%
<b>水</b>		
水道水	8.6万m <sup>3</sup>	-2%
工業用水	1.8万m <sup>3</sup>	-36%
井水(地下水)	204.4万m <sup>3</sup>	-11%
総使用量	214.8万m <sup>3</sup>	-11%
工程での再利用水量	22.9万m <sup>3</sup>	+11%
<b>化学物質</b>		
PRTR法対象物質使用量	1,171t	-2%
代替フロン使用量	0t	0%
<b>原材料</b>		
<b>木材</b>		
製材品(無垢材)	18.9千m <sup>3</sup>	-9%
合板	4.8千m <sup>3</sup>	-35%
繊維材	21.3千m <sup>3</sup>	-24%
総使用量	45.0千m <sup>3</sup>	-20%
<b>金属</b> ※地金で購入しているもののみ		
鉄	6.36 千t	+2%
銅	1.73 千t	-13%
ニッケル	0.49 千t	-42%
その他	0.67 千t	+19%
鉄(スクラップ)	3.59 千t	0%
銅(スクラップ)	2.88 千t	-15%
ニッケル(スクラップ)	0.09 千t	-5%
その他(スクラップ)	0.01 千t	-25%
<b>梱包材料</b> ※ ヤマハ(株)の容器包装リサイクル法対象材料		
段ボール	2.88 千t	+9%
紙類	0.18 千t	-5%
プラスチック	0.38 千t	+16%
その他(木など)	0.36 千t	-3%
総使用量	3.80 千t	+7%



OUTPUT		
	2007年度	前年度比
<b>排出ガス</b>		
CO <sub>2</sub> 排出量	9.98万t-CO <sub>2</sub>	-6%
その他の温室効果ガス排出量	1.30万t-CO <sub>2</sub>	-19%
SO <sub>x</sub> 排出量	23.5t	-3%
NO <sub>x</sub> 排出量	82.1t	-6%
<b>排水</b>		
公共用水域排水量	156万m <sup>3</sup>	-15%
BOD(公共用水域)	4.4t	-22%
<b>化学物質</b>		
PRTR法対象物質排出量	139t	+2%
PRTR法対象物質移動量	14t	+25%
代替フロン排出量	0t	0%
<b>有価物</b>		
有価物発生量	5.0千t	+5%
<b>廃棄物</b>		
廃棄物発生量	16.9千t	-3%
廃棄物最終埋立処分量	0.013千t	-76%
<b>物流CO<sub>2</sub>排出量</b>		
物流CO <sub>2</sub> 排出量	6,694t-CO <sub>2</sub>	-7%
<b>アウトプット項目について</b>		
CO <sub>2</sub>	：電気・ガス・燃料の使用にともなって発生する二酸化炭素	
SO <sub>x</sub>	：燃料の使用にともなって発生する硫黄酸化物	
NO <sub>x</sub>	：ガス・燃料の使用にともなって発生する窒素酸化物	
排水	：生産系排水および生活排水	
BOD	：生物化学的酸素要求量。排水中に含まれる汚濁物質を微生物が酸化分解するために必要な酸素量	
有価物	：有償で引き取られる排出物	
廃棄物	：廃棄物処理法で定められた廃棄物で、汚泥・廃油・廃酸・廃アルカリ・廃プラスチック・金属・ガラス・陶磁器・燃え殻など	

目標・実績一覧

ヤマハグループは「環境方針」を実践していくための具体的な目標を設定し、計画的かつ持続的に環境保全活動に取り組み、持続可能な社会づくりに貢献することをめざしています。

○=達成 △=一部達成

	目標	2007年度実績	評価	これからの取り組み
環境マネジメントシステム	●ISO14001適用範囲の拡大	●ISO14001統合に関する調査・検討を実施	○	●ISO14001統合に関する準備・計画
	●ヤマハ環境情報システム(Yecos)の展開	●主要営業系事業所のデータ収集範囲の拡大を実施	○	●新OSへの対応の検討 ●海外へのシステム適用検討
	●教育・啓発の推進	●内部環境監査員の養成 46人が資格取得 (有資格者：累計835人)	○	●内部環境監査員セミナーの継続実施
		●環境セミナーの実施(来場者数301人) 「地球のメガトレンドと日本の国内的問題」	○	●環境セミナーの継続実施
製品開発	●環境配慮製品の開発推進	●環境配慮設計の社員教育の実施	○	●多様なヤマハ製品の環境影響を効果的に計測可能なLCA手法の検討
		●未評価製品群および新製品のLCA実施	○	●使用済み電子楽器などの製品リサイクル運用
	●RoHS指令および類似した規制への対応	●中国、韓国、アメリカなどにおけるRoHS指令に類似した規制への対応を継続	○	●中国、韓国、アメリカなどにおけるRoHS指令に類似した規制への対応を継続
		●RoHS指令対象以外の製品およびEU以外の輸出先へのRoHS指令と同様の対応拡大を継続	○	●RoHS指令対象以外の製品およびEU以外の輸出先へのRoHS指令と同様の対応拡大を継続
グリーン調達	●グリーン調達の推進	●国際的な規制強化に対応可能な製品含有化学物質管理方法の検討	○	●国際的な規制強化に対応可能な製品含有化学物質管理の実施
		●木材持続可能性調査方法の検討	○	●木材持続可能性調査の開始
地球温暖化防止	●CO <sub>2</sub> 排出量を2010年度に1990年度比で6%削減(ヤマハ(株)本社・工場および国内生産系グループ企業)	●CO <sub>2</sub> 排出量：1990年度比7.9%削減(9.98万t-CO <sub>2</sub> /年 前年度比6.3%削減)	○	●CO <sub>2</sub> 排出量を2010年度に1990年度比で6%削減(ヤマハ(株)本社・工場および国内生産系グループ企業)
	●CO <sub>2</sub> 排出量売上高原単位で2006年度比1%削減	●CO <sub>2</sub> 排出量売上高原単位で前年度比5.3%削減(23.3万t-CO <sub>2</sub> /億円)	○	●CO <sub>2</sub> 排出量売上高原単位で2007年度比1%削減
廃棄物削減	●2007年度までにゼロエミッションを達成(国内生産系グループ企業)	●ヤマハグループの国内生産系全事業所でゼロエミッション達成	○	●ゼロエミッションの維持と再資源化の質の向上
オゾン層保護	●生産工程でのCFC、HCFCの全廃を継続(ヤマハ(株)本社・工場および国内生産系グループ企業)	●2005年4月以降全廃を継続	○	●全廃を継続
化学物資の管理	●VOC排出量の削減(ヤマハ(株)本社・工場および国内生産系グループ企業)の目標設定と活動開始	●VOC排出量を2010年度に2000年度比で30%削減の目標値設定 ●VOC排出量：2000年度比24%削減	○	●VOC排出量を2010年度に2000年度比で30%削減
地下水浄化	●地下水浄化の継続(3拠点)	●2拠点で環境基準値を下回るレベルまで改善	○	●揚水曝気/活性炭吸着法による地下水浄化を継続
社会貢献	●海外森林保護活動 2009年度までにインドネシア「ヤマハの森」に15~20万本を植林(120ha)	●インドネシア「ヤマハの森」に3万本を植林(30ha)	○	●2009年度までにインドネシア「ヤマハの森」に15~20万本を植林(120ha)
	●国内森林保護活動 2011年度までに遠州灘海岸林再生支援活動の実施	●「しずおか未来の森サポーター制度」による遠州灘海岸林再生支援活動で従業員とその家族70人による115本の植林を実施	○	●従業員のボランティアによる植林活動の実施(遠州灘海岸林再生支援活動)
	●地域クリーン作戦への参加	●地域クリーン作戦に900人が参加	○	●地域クリーン作戦への継続参加
	●環境家計簿発行による温暖化防止啓発活動の実施	●環境家計簿「スマートライフガイド」発行による地球温暖化防止啓発活動に従業員の2,156世帯が参加	○	●環境家計簿「スマートライフガイド」発行による地球温暖化防止啓発活動の継続
環境コミュニケーション	●CSRレポート発行による環境情報開示	●CSRレポートの発行による情報開示	○	●特集ページでヤマハならではの活動を紹介

## 環境会計 Web

ヤマハ(株)は、環境保全活動の効果  
を定量的に評価するツールとして1999  
年度より環境会計を開示しています。  
その後、国内生産系グループ企業およ  
びリゾート施設に導入し、2004年度か  
ら一部の海外生産系グループ企業へ  
と展開しました。今後は集計対象範囲  
の順次拡大を図ります。

〔ヤマハ(株)本社・工場および国内の生産系グループ企  
業を対象に集計し、掲載しています。海外生産系グルー  
プ企業およびリゾート施設などの環境会計はウェブサイト  
にて公開しています。〕

### 環境コスト

(単位: 百万円)

		内容	設備投資 <sup>※1</sup>	費用 <sup>※2</sup>
事業エリア内 コスト	公害防止コスト	大気、水質、土壌汚染防止など	119.0	678.7
	地球環境保全コスト	温暖化防止、オゾン層破壊防止など	273.5	99.8
	資源循環コスト	廃棄物再資源化、省資源、節水など	29.9	801.0
上・下流コスト		製品リサイクル、物流改善など	0.0	122.6
管理活動コスト		環境教育、ISO14001、構内緑化など	17.5	536.5
研究開発コスト		環境配慮製品、仕様開発など	-	278.1
社会活動コスト		社会貢献など	0.0	35.5
環境損傷コスト		地下水の浄化、SOx賦課金など	0.0	13.7
計			439.9 (-366.3)	2,565.9 (-193.8)

( )は前年度比

※1 設備投資: 環境保全を目的とした設備投資額です。個々の設備の購入額に、当該設備の購入目的のうち「環境保全」が占める割合によって設定された投分比(0.1、0.5、1)を乗じて算出しました。

※2 費用: 環境保全活動に費やした人件費および経費です。人件費は、環境保全活動に充てた業務時間を各部門の管理者が推計し、各社共通で定めた人件費単価を乗じて算出しました。

経費は、投資と同様に外部への支払い額に投分比(0.1、0.5、1)を乗じて計算しました。減価償却費は含んでいません。

### 環境コスト

2007年度の環境設備投資は、前年度と比較して3.7億円減  
少して4.4億円となりました。

主な設備投資は、豊岡工場での重油焚きボイラーのLNG<sup>※3</sup>  
への燃料転換や空調設備、受電設備の更新です。

環境費用は1.9億円減少の25.7億円となりました。

※3 LNG(液化天然ガス): Liquefied Natural Gasの略。天然ガスを-162℃に冷却して液化  
させたもの。タンクローリーによる陸上輸送が可能のため、都市ガス(天然ガス)の供給  
エリア外でも使用することができます。

### 環境効果

#### 1. 環境保全効果

CO<sub>2</sub>排出量は天竜工場(現・ヤマハフラインテック(株))の  
コージェネレーション導入などにより、前年度より0.67万t減  
少し、9.98万tでした。水使用量については、使用設備への過  
剰給水の改善などにより前年度比27万m<sup>3</sup>削減し、215万m<sup>3</sup>  
となりました。

また、ヤマハグループ全体でのゼロエミッションに向けての  
再資源化の推進により、廃棄物最終埋立処分量が前年度比  
42t減少し、約13tとなりました。

化学物質排出量は前年度比4tの増加となりました。

#### 2. 経済効果

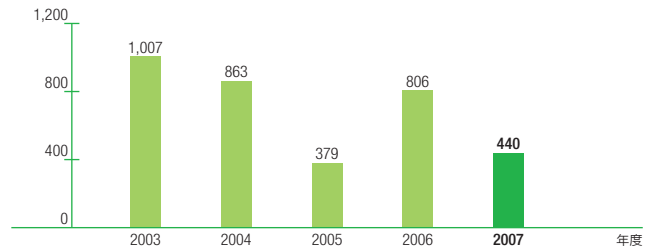
光熱費については燃料価格の高騰などにより、約6,600万  
円増加して33億700万円となりました。水道料金は前年度比  
約200万円、下水道料金は前年度比約100万円減少し、それ  
ぞれ2,700万円、3,900万円となりました。廃棄物処分費用は  
前年度比約2,600万円の節約となり、4億4,000万円となりま  
した。

また廃棄物の処理方法を見直し、有価物化を推進した結  
果、有価物の売却益が前年度より4,400万円増加し、トータル  
で2億1,900万円の経済効果となりました。

なお、これらの数値はいずれも帳簿上の実際の数値であ  
り、推計に基づくみなし効果は一切含まれていません。

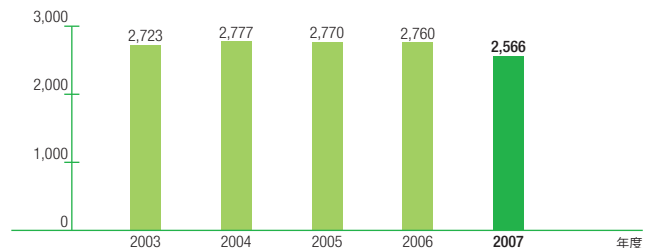
### 環境設備投資

(百万円)



### 環境費用

(百万円)



### 環境保全効果

内容	単位	2006年度	2007年度	削減量
CO <sub>2</sub> 排出量	万t-CO <sub>2</sub>	10.64	9.98	0.67
温室効果ガス排出量	万t-CO <sub>2</sub>	1.6	1.3	0.3
水使用量	万m <sup>3</sup>	242	215	27
廃棄物最終埋立処分量	t	55	13	42
化学物質 <sup>※4</sup> 排出量	t	135	139	-4
代替フロンガス排出量	t	0.0	0.0	0.0

マイナス(-)は増加を表す

※4 化学物質: PRTR法対象物質のうち、ヤマハグループが使用している化学物質を指し  
ます。

### 経済効果

(単位: 百万円)

内容	2006年度	2007年度	節約金額
節約金額合計			-37
光熱費	3,241	3,307	-66
水道料金	29	27	2
下水道料金	40	39	1
廃棄物処分費用	466	440	26
<b>有価物売却益</b>	<b>212</b>	<b>256</b>	<b>256</b>
経済効果			219

マイナス(-)は増加を表す

## 地球温暖化防止

### 地球温暖化対策 **Web**

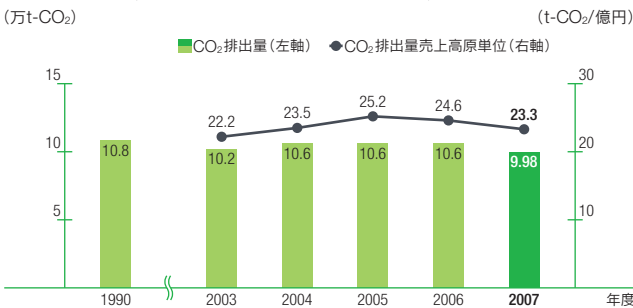
地球温暖化は、人類共通の重要な課題であり、ヤマハグループはこの課題解決への取り組みを、事業活動における重要事項と位置づけています。

1997年12月に京都議定書が採択され、CO<sub>2</sub>など6種類の温室効果ガスの排出削減義務が定められ、日本は1990年比で6%の削減が義務づけられました。議定書は2005年2月に発効し、そして2008年1月から第1次約束期間に入りました。目標達成には、国、企業、個人がそれぞれの立場で継続的に地道な努力を重ねる必要があります。

ヤマハグループは国と同様「2010年度の二酸化炭素排出量を1990年度比で6%削減すること」を目標としています。これまでにコージェネレーションシステム、重油から天然ガスへの燃料転換、太陽光発電システム、グリーン電力証書、その他各種省エネ施設の積極的な導入などを図ってきました。

以上の取り組みから、2007年度における国内のCO<sub>2</sub>排出量は前年度比6.3%減少の9.98万t-CO<sub>2</sub>となり、売上高原単位においても5.3%改善しました。また、ヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株)は、CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガスであるパーフルオロカーボンや六フッ化イオウなどの排出量削減への取り組みの一環として、2004年度から排ガス除害装置を順次導入しています。2007年度は除害装置の追加導入を行い、温室効果ガス排出量はCO<sub>2</sub>換算で前年度より0.3万t少ない1.3万tとなりました。

### CO<sub>2</sub>排出量(エネルギー起源によるもの)



### CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量\*



\* 主に六フッ化イオウ、パーフルオロカーボン類

## 生産における取り組み

### 事例 1 燃料転換によるCO<sub>2</sub>排出量の削減

～ヤマハ(株)豊岡工場～

ヤマハ(株)豊岡工場は、工場内の熱供給設備として使用してきた重油焚きボイラーを、LNGを燃料とする天然ガス焚きボイラーに更新し、2008年3月より正式に運転を開始しました。

LNGは重油に比べ単位重量あたりの発生エネルギーが大きく、またCO<sub>2</sub>発生量が少ないため、従来と同じエネルギー量を供給しながら、年間約970t(従来比約28%)のCO<sub>2</sub>を削減することが可能です。更に、LNGには硫黄分が含まれていないため、硫黄酸化物(SOx)の排出量を削減することもできます。

今回の天然ガス焚きボイラーの導入により削減可能なCO<sub>2</sub>排出量は、生産系グループ企業における2006年度の排出量実績総合計の0.9%に相当し、6%削減というグループ目標の達成に大きく寄与するものと考えています。



天然ガス焚きボイラー

### 事例 2 グリーン電力証書システムを導入

～つま恋®～

ヤマハ(株)は2007年6月、所有するリゾート施設「つま恋®」における音楽イベントなどでの使用を目的に「グリーン電力証書システム」を導入しました。このグリーン電力証書のもととなる電力は、静岡市内の安倍川河口にある風力発電設備で発電されるもので、その電力量は、年間50万kWh、CO<sub>2</sub>削減効果で約230tに相当します。

2007年度は、7月に開催された環境保全をテーマとした野外音楽イベント「ap bank fes '07」(主催 ap bank)などで活用しました。



グリーン電力証書

### 事例 3 天然ガス自動車の導入

～ヤマハ(株)本社工場～

ヤマハ(株)本社工場は、2007年度に社用車として天然ガス自動車1台を導入しました。天然ガス自動車は、家庭に供給されている都市ガスの原料である天然ガスを燃料としており、ガソリン車やディーゼル車に比べて窒素酸化物(NOx)やCO<sub>2</sub>の排出量が少なく、硫黄酸化物(SOx)や黒煙(粒子状物質)をほとんど排出しません。今後も引き続き、環境負荷の小さい自動車の導入を推進していきます。



天然ガス自動車

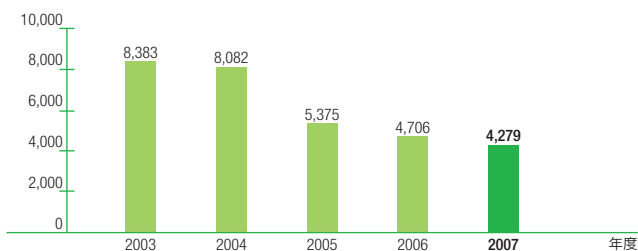
## 物流における取り組み

### ■ 物流省エネルギーの推進 Web

ヤマハグループは2006年4月、環境マネジメント推進委員会内に「物流省エネワーキンググループ」を設置し、グループ全体で物流における省エネ活動を推進しています。具体的には、混合輸送ルートの採用や梱包資材の工夫、廃製品の現地処分化などによる輸送効率の向上に努めており、2007年度のグループ国内輸送量は、前年度比9%減少の4,279万トンキロ(t×km)となりました。また、CO<sub>2</sub>排出量は7%減少し、6,694t-CO<sub>2</sub>となりました。

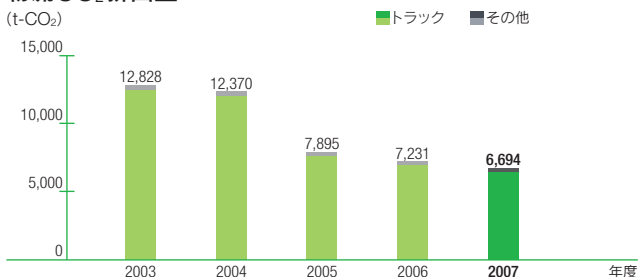
### 物流総輸送量

(万トンキロ)



### 物流CO<sub>2</sub>排出量

(t-CO<sub>2</sub>)



### ■ 下取り製品の処分場分散による物流のCO<sub>2</sub>削減

ヤマハグループは、グループ全体の物流におけるCO<sub>2</sub>削減計画を策定し、モーダルシフト、エコドライブなどの効率輸送に取り組んでいます。

2007年度には、主に音楽教室などで使用済みとなったエレクトーン®の廃棄システムの見直しに着手し、2008年2月に新システムをスタートさせました。従来のシステムは、全国100カ所以上の特約店で発生した使用済みエレクトーン®を62カ所の共同配送倉庫を経由し1カ所の解体業者に集め、その後、産業廃棄物処理委託業者が処分していました。今回の見直しでは、共同配送倉庫を経由した使用済みエレクトーン®を、地域ごとに指定された10カ所の産業廃棄物処分場に集め、委託業者が解体・処分を行うというものです。

処分場所の分散によって運搬距離を大幅に短縮することが可能となり、その結果約42tのCO<sub>2</sub>削減が見込まれます。



使用済みエレクトーン®処分場

## オフィスでの取り組み

### ■ オフィスでの省エネ活動

ヤマハ(株)の主要営業系事業所である、東京、大阪、名古屋の各事業所は、2006年10月にISO14001認証取得を完了し、環境に配慮した取り組みを推進しています。

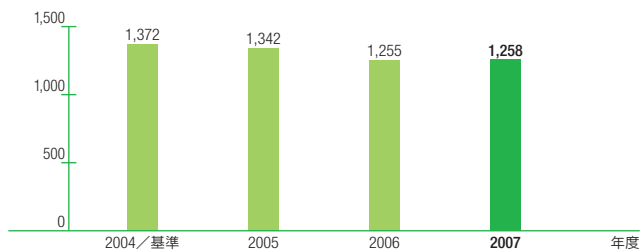
2007年度の省エネ活動では、電気使用量が前年度比0.2%増加しましたが、2004年度との比較では約8.3%削減、CO<sub>2</sub>換算で約65t-CO<sub>2</sub>の削減となりました。冷暖房空調に使用する都市ガス使用量は2004年度比で43%の削減、CO<sub>2</sub>換算で約132t-CO<sub>2</sub>の削減に成功しました。また、会議システムやテレビ配信システムの活用により、人の移動に伴う運輸部門でのCO<sub>2</sub>排出量削減やコスト削減を実現した他、スキャナー付きコピー機の導入や、IT化に取り組み、紙使用量削減を推進しました。一方、廃棄物対策では、職場のレイアウト変更などに伴い、廃棄物排出量が増加しました。



省エネ啓発活動

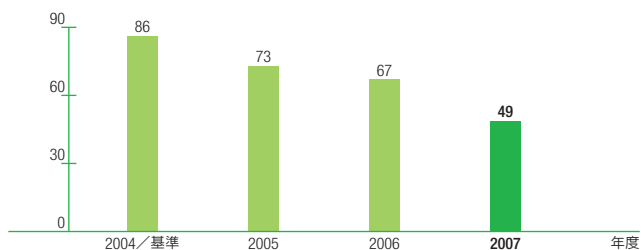
### 電気使用量

(千kWh)



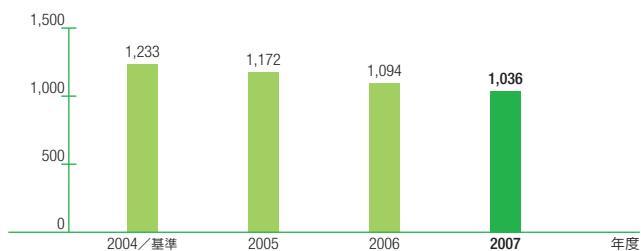
### 都市ガス使用量

(千m<sup>3</sup>)



### CO<sub>2</sub>排出量

(t-CO<sub>2</sub>)



## 廃棄物の排出抑制と再資源化・省資源

### ヤマハグループ国内全生産拠点でゼロエミッション達成 Web

ヤマハグループの製品は、アコースティック楽器をはじめ電子・電気製品、自動車用内装部品や住宅用設備機器など、幅広い領域に及んでいます。そのため、生産工程において使用する原材料や発生する廃棄物は多岐にわたっており、従来からその排出抑制に関する取り組みを推進してきました。更に、昨今の廃棄物に関わる社会的な課題の大きさを鑑み、2003年9月、ゼロエミッションを推進する組織を環境マネジメント推進委員会のもとに発足させ、基準<sup>※1</sup>と達成期限<sup>※2</sup>を定めて活動を開始しました。

具体的には、事業所ごとに実施していた廃棄物処理委託業者の現地確認をグループ全体で計画的に実施することで漏れや重複をなくし、その処理状況を効率的に確認できるようにしました。また、廃棄物情報を一元管理できるシステムを導入することで、埋め立て処分される廃棄物を的確に監視できるようになりました。

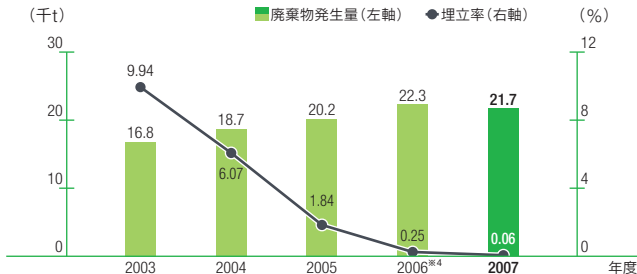
加えて、事業所間でリサイクル情報を交換する全体会議を定期的開催することで担当者の意識も高まり、分別の徹底などが図られた結果、これまでは埋め立て処分されていた廃棄物の多くをリサイクルに切り替えることができました。こうした取り組みにより、2005年5月にはヤマハ(株)の国内6カ所全ての生産拠点でゼロエミッションを達成することができました。

一方、国内の生産系グループ企業では、2007年度中にゼロエミッションを達成するという目標を掲げ、ヤマハ(株)から1年遅れで本格的に活動を開始しました。多岐にわたる廃棄物が排出されるグループ企業では課題が多かったものの、ヤマハミュージッククラフト(株)が2008年3月にゼロエミッションの基準をクリアしたことで、目標を達成することができました。

※1 ヤマハグループでは、「廃棄物の最終埋処分量を発生量の1%以下にすること」と定義しています。

※2 ヤマハ(株)は2005年末までに、生産系グループ企業は2007年度末までに達成することとしています。

#### 廃棄物発生量<sup>※3</sup>・埋立率



※3 廃棄物発生量には、産業廃棄物、一般廃棄物(行政委託を除く)、有価物を含みます。  
 ※4 2006年度のデータについては、集計精度を高め、再集計した後の数値を掲載しています。

#### 従業員の声



#### 「わが社でゼロエミッション達成」

ヤマハミュージッククラフト(株)  
 ISO14001事務局長  
 鈴木 徹

2003年、「廃棄物ゼロエミッション」がヤマハグループの環境保全における主要テーマの一つとなりました。わが社では

2008年3月に、この目標を達成することができました。

当時、環境管理責任者としてISO14001の目標設定の検討に入っていた私は、このテーマを活動の目標に据えることを決めました。一方で、経験したことのない取り組みだったため、達成できるかどうか不安も感じていました。

実際の取り組みの中で、いろいろな壁にぶつかりました。わが社から出る廃棄物をマテリアルリサイクルできる処分業者を探していましたが、なかなかみつかりません。そして次々と目標を達成していく他のグループ企業。このような状況の中で、課題一つひとつについてグループのメンバーと協議を重ね、地道に解決方法を模索しました。その結果、FRPの端材はセメントの原燃料や路盤材としてリサイクルが可能になり、また最も発生量の多いおが粉は牧場の牛の敷材として有効利用されるようになりました。

多くの苦労がありましたが、目標を達成できたことは社長を含む従業員全員と社外の関係者の協力があつたからだ、皆様へ感謝しています。

#### 事例 1 ウッドプラスチックの社外販売を開始

##### 1 ~ヤマハリビングテック(株)~

ヤマハリビングテック(株)は、製造工程から出る木質系廃材(集塵木粉と派生材)の有効利用として、この木質系廃材にプラスチックを配合したウッドプラスチック(WPC)部材の生産を2007年度から開始しました。現在、WPC部材を自社の洗面化粧台の一部として使用するとともに、プラスチックメーカーにおいて採用されエコ材料として社外販売を開始しました。



ウッドプラスチック(WPC)



WPCを使用した洗面化粧台

**事例 2 乾燥機の利用による廃棄物の削減**  
 ～ヤマハ・ミュージカル・プロダクツ・インドネシア (YMPI)～

YMPIでは、2007年2月からスラッジ乾燥機を設置し、排水処理場で発生するスラッジの排出量削減に取り組んでいます。この乾燥機は、焼却炉の煙突の排熱を利用してスラッジの水分を飛ばし総重量を減らすことができます。2007年度は、前年度比約74% (62t→16t)のスラッジ排出量削減を実現。これにより、廃棄物処理費や廃棄物運送費用などの経費の削減とともに、運搬に伴うCO<sub>2</sub>排出量削減にも寄与しています。また焼却炉の排熱を利用するので新たなエネルギーは使用しません。



YMPI・スラッジ乾燥機

**従業員の声**



**「緑豊かな地域を私たちの手で守る」**

ヤマハ・ミュージカル・プロダクツ・インドネシア  
 ISO14001 事務局 チーフ  
**アントン・インドラ・スプリアトナ**

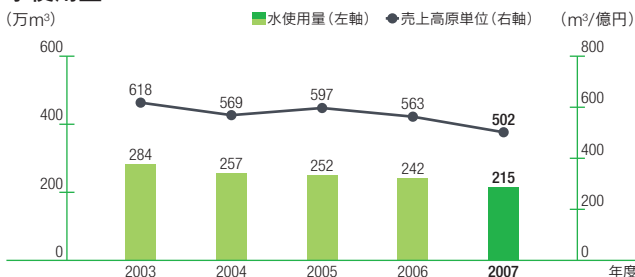
私は現在YMPIにて、ISO14001の事務局および環境に関する設備の導入などの企画に携わっています。インドネシアは、先進国と比較して環境問題への関心がまだそれほど高まっておらず、2001年のISO14001の導入時は、国際的な規格に従業員に定着させることが大きな課題でした。しかし導入後は、従業員一人ひとりの環境保全への理解が深まり、大きな手応えを感じています。

YMPIは緑豊かな地域にある工場です。この環境を私たちの手で永遠に守れるよう、常に先進的な考えを持ち、積極的に課題の解決にチャレンジしていきたいと考えています。

**水資源の削減と再利用 Web**

ヤマハグループは、生産工程で発生する冷却水の循環利用や、逆浸透膜装置による再生水の利用など、水使用に関する設備の改善に努めています。また、工場単位で管理徹底による過剰使用の防止や節水活動に積極的に取り組んでいます。2007年度の水資源の使用量は215万m<sup>3</sup>となり、前年度比11%削減しました。

**水使用量**



**化学物質管理**

**PRTR※法への対応 Web**

ヤマハグループは、PRTR法に基づき、事業活動に伴って排出される環境や人の健康に影響を与える恐れのある354物質の排出・移動量を算定し、事業所ごとに都道府県経由で国に報告しています。

2007年度は、国内のヤマハグループにおけるPRTR法対象物質の全取扱量は1,171tとなり、前年度に比べ23t減少したものの、環境への排出量は前年度より4t増加し、139tとなりました。この139tのうち約9割を、塗装工程などから排出されるスチレン、トルエン、キシレンが占めており、これらの物質を含むVOC(揮発性有機化合物)の排出削減を重点的に行い、今後も継続的にPRTR法の対象物質削減に取り組んでいきます。

※ PRTR: Pollutant Release and Transfer Register (環境汚染物質排出・移動登録)の略。PRTR法は「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」の略称です。

**PRTR法対象物質 環境への排出量**

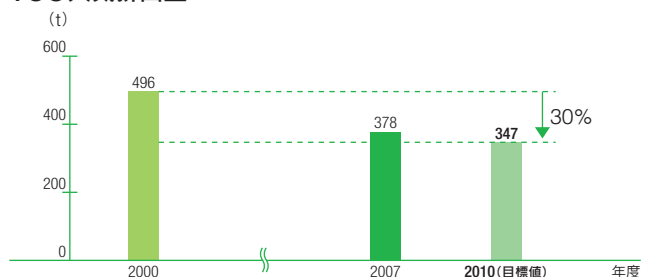


**VOC排出削減の推進 Web**

ヤマハグループは、製品の塗装や接着工程などで生じるVOCの排出削減に取り組んでいます。VOCは大気汚染となる光化学オキシダントや浮遊粒子状物質(SPM)の発生原因の一つと考えられており、トルエン、キシレン、酢酸エチルなど多種多様な物質が含まれます。ヤマハグループでは、2006年度よりVOC排出削減に関するワーキンググループを発足させ、各事業所におけるVOCの使用や排出状況の調査、削減施策の検討を行っています。

2007年度末には、VOCを排出する事業所による削減計画の策定を行い、2010年度までに排出量を2000年度比3割削減するという目標を設定しました。具体的な施策としては、新規VOC処理装置の導入や工程の合理化による使用量削減などを検討しています。

**VOC大気排出量**

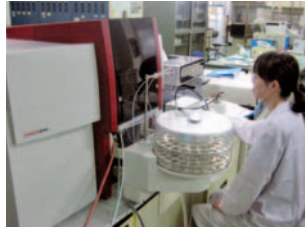


## 環境リスク管理

### 環境法令の遵守

ヤマハグループは、事業活動に伴う環境負荷の低減と法令遵守のため、排ガス、排水、騒音、悪臭などの管理には法定基準よりも厳しい自主管理基準値を設定し、社内の環境技術センターが定期的モニタリングを実施しています。また、各事業所ではそれらの結果をトップに報告するとともに、遵守評価を行っています。

同センターはその他にも、グループ企業を含む国内外の生産工場における環境保全の技術指導などを行っています。



環境技術センター 分析室

### 環境関連事故・訴訟

2007年度においては、環境に関わる法令違反や罰金、料、訴訟はありませんでした。また、外部に影響を及ぼす事故や重大な苦情などありませんでした。

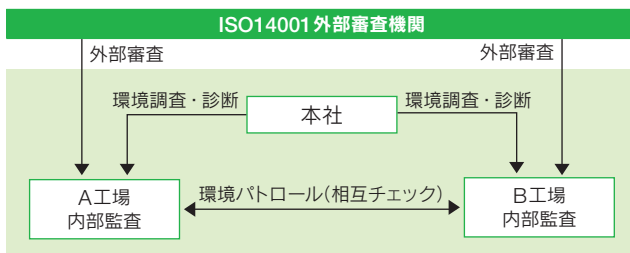
### 内部環境監査・環境パトロール・外部環境審査

ヤマハグループは各事業所において、ISO14001に基づく「内部環境監査」を定期的実施しています。この内部環境監査は、業務に関する法規制やマニュアルなどへの準拠、環境の目標に対するパフォーマンス評価などを監査の目的に掲げて実施しています。

また毎年6月には、環境月間行事の一つとして、国内生産工場を対象に環境専門スタッフや施設担当者による「環境パトロール」を実施しています。この取り組みを通じて、環境法規制の遵守状況や環境リスク対応について、チェックとフォローを行っています。内部環境監査や環境パトロールで発見された不適合事項に対しては、直ちに是正・予防処置を講ずるとともに、再発防止に努めています。また、重大な課題については本社関連部門と連携し、適正な処置を計画的に行い、環境リスクの低減に努めています。

ヤマハグループは、事業所ごとにISO14001の認証を取得しており、ISOの規程に従い外部審査機関による更新審査を3年に1回、サーベイランスを毎年受けています。指摘事項は「更なる改善に向けての大きなチャンス」であると捉え、積極的に取り組んでいます。

### 環境監査システム



### 海外生産系グループ企業の「環境診断」

ヤマハグループは、内部環境監査や環境パトロール以外にも、環境専門スタッフによる環境保全活動全般に関する「環境診断」を実施しています。これまでに国内生産系グループ企業の診断を終え、2007年度からは海外の生産系グループ企業を対象に環境診断を行いました。2007年度はそれらのグループ企業を統括する事業部と製造、安全、環境の関連部門がプロジェクトチームを結成し、インドネシアと中国の3拠点で環境診断や安全パトロールなどを実施しました。今回、初めてプロジェクトチームによる環境診断を行った結果、異なる視点でのチェックによりさまざまな改善点が抽出されるなど、多くの効果がありました。

ヤマハグループは今後もグローバル企業として、環境保全活動を広く世界で展開し、グループ全体の水準を向上させていきます。



YMMI・排水処理施設

### 緊急事態への対応と訓練

ヤマハグループは、ISO14001システムに基づき、有害物質や油類の漏洩など、環境に著しい影響を及ぼすおそれがある事象、また、過去に発生した漏洩事故などを評価し、「緊急事態」として想定しています。各事業所ではこれらの緊急事態に対応するための手順や設備、備品を整えるとともに、「緊急時対応訓練」を実施しています。

### 土壌・地下水の浄化と管理

ヤマハグループは、1997年にグループ企業を含む全ての生産拠点を中心に土壌および地下水の調査を実施し、3事業所で塩素系有機溶剤による汚染が確認されたことを契機に、それぞれ浄化対策を実施してきました。地下水汚染についてはヤマハ(株)豊岡工場、ヤマハメタニクス(株)\*の2事業所が2005年度末に環境基準値以下まで回復し、ヤマハ(株)本社工場についても基準値近くまで改善されました。各事業所における浄化およびモニタリングは、現在も継続的に実施しています。

土壌汚染については、汚染が確認された3事業所全てにおいて2000年度までに浄化を完了しています。

\*ヤマハメタニクス(株)は2007年12月、DOWAメタルテック(株)に譲渡

### オゾン層保護への対応 Web

ヤマハグループは、オゾン層保護のためにフロン類の使用量削減に取り組み、1993年には生産工程で使用する特定フロン(CFC類)を全廃しました。その後、金属材料の脱脂洗浄工程において、特定フロンに比べてオゾン層破壊係数が小さく影響が少ない代替フロン(HCFC類)を洗浄剤として使用していましたが、地球温暖化への影響が大きいことが報告されたため、その使用を2005年度までに全廃しました。これにより特定および代替フロンの全廃を実現しました。



## 製品・サービスにおける環境配慮

### グリーン調達への推進

#### ■製品に含まれる化学物質の管理

製品に含まれる化学物質の中には、環境負荷低減のため廃棄時に適切な処理を必要とするもの(環境負荷物質)があり、近年、世界各国で管理・規制が強化されています。例えば、欧州で2006年7月から発効した「電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限(RoHS※1)指令」は、鉛や六価クロムなど6物質の含有を禁止、2007年発効のREACH※2規則では、製品に含有する特定化学物質の把握・管理が求められています。このような動きを受けて、ヤマハグループでは、2003年2月に「製品に係る化学物質の含有基準」を制定。以後、製品の開発・設計に当たっては、この基準に沿って含有物質を管理することで、遵法性の確保と環境負荷の低減に役立っています。また、基準は法規制改定への対応や自主基準の付加などにより随時改定を行っています。

※1 RoHS: Restriction of Hazardous Substances in Electrical and Electronic Equipmentの略。電子・電気機器における特定有害物質(鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、ポリ臭素化ビフェニル、ポリ臭素化ジフェニルエーテル)の使用制限についての欧州連合(EU)による指令

※2 REACH: Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicalsの略。人の健康と環境の保護などを目的にスタートした欧州における化学物質の総合的な登録・評価・認可・制限の制度

#### ■全製品におけるグリーン調達開始

製品の含有化学物質を管理するためには、製品に組み込む部品・材料などに含まれる化学物質を把握・管理することが重要です。

そこで、ヤマハグループは調達先に協力を依頼し、部品・材料に関する調査を2002年6月に開始しました。調査では、RoHS指令が適用される電気電子製品の全部品・材料について、対象6物質を含有しているかを確認。その回答を基に、非含有のものへの代替化を着実に進め、2006年4月末までにRoHS指令への対応を完了しました。2008年より、電気電子製品以外を含めた全ヤマハ製品の部品・材料を対象にJIG※3に基づいた24物質を含む含有化学物質調査を開始しました。

※3 JIG: Joint Industry Guideの略。EICTA(欧州情報通信技術製造者協会)、JGPSSI(グリーン調達調査共通化協議会/日本)、EIA(米国電子工業会)、JEDEC(米国合同電子デバイス委員会)の各会員企業によって策定された、電気・電子機器における含有化学物質調査のガイドライン

### 木材の枯渇への対応

#### ■木材調達・活用ガイドラインの制定

ヤマハグループで生産している、ピアノや弦打楽器、木管楽器などは、音響機能上の要求から主に木材で作られています。電子楽器やスピーカー、防音室、リビング用品なども音響性能・機能性・デザイン性や質感の良さなどの理由で木材を多く使用しています。

木材は、空気中の二酸化炭素を吸収して成長する、基本的には持続可能性を持った地球環境と共生していくことのできる材料です。ヤマハグループでは、今後も事業活動を継続していくためには、生物多様性に配慮し、資源の枯渇防止に取り組んでいくことが重要と考え、「木材調達・活用ガイドライン」を2007年に制定しました。

### ヤマハ木材調達・活用ガイドライン

#### 基本的な考え方

ヤマハは将来にわたり、社会と自然とのより良い共生に貢献できるように商品に使用するすべての木材の調達・活用に関し、下記の指針に沿って地球環境の保全に取り組んでまいります。

#### 調達・活用指針

##### ●適正な材料の調達

「森林資源から納入までの過程が、自然環境に配慮され、適正に管理されていると認知できる材料の調達を推進します」

##### ●植林材の優先調達

「管理育成された植林材を優先的に調達します」

##### ●工業化木材の積極活用

「植林材、リサイクル材を利用した資源利用効率の高い合板、繊維板などの活用を推進します」

##### ●歩留まりの向上による木材の有効活用

「加工法改善、技術開発を通じ、加工歩留まり向上、派生材活用を積極的に推進します」

(2007年制定)

#### 事例 1 稀少木材の有効利用

「アコースティックギターに使用する稀少木材の歩留まりを向上」

～ヤマハ・ミュージック・マニュファクチャリング・インドネシア(YMMI)～

アコースティックギターの生産を行うYMMIの木材加工部では、原材料である稀少木材の有効利用が課題となっていました。ギター製作では、音質維持のために素材となる木材の選定が重要な要素であり、この観点からニャト一材の使用は不可欠でした。そこで、技術、手法、使用機器、工程を見直し、ニャト一材の歩留まりの改善を進め、その結果2007年度は半期で、前年度同期と比較して樹齢100年のニャト一原木37本分の削減に成功しました。YMMIでは引き続き他の稀少木材の歩留まりの向上をめざし、活動を続けていきます。



YMMI・木材加工部のメンバー

#### 事例 2 ミュージックウッドキャンペーンへの参加

～ヤマハ(株)～

ヤマハ(株)では、2008年1月に環境保護団体米グリーンピースが展開する「ミュージックウッドキャンペーン」に参加しました。楽器づくりに欠かせないシトカスプールの貴重な森林(アラスカ)の持続的な保護を支持しています。

(参加企業)

テイラー社、ギブソン社、フェンダー社、マーチン社、ヤマハ(株)

## 環境配慮製品の開発

ヤマハグループは、製品開発の過程で「省資源・省エネルギー」「部品・原材料の環境負荷低減」「リサイクル性の向上」などを追求しています。また、環境負荷低減のために環境サポート機器の開発を推進しています。

### ■ 木材資源に対する環境配慮

#### 事例 1 植林木エレキギターにエレキベースを追加 ～ヤマハ(株)管弦打楽器事業部～

LCA<sup>\*1</sup>で評価の高い植林木使用の軽量エレキギター『RGX-A2』のベース版『RBX-4A2』を開発。『RGX-A2』と同様の新開発ボディ構造を採用することで、大幅な軽量化を実現しました。プレイヤーとベースとの一体感が一層高まり、快適な演奏が楽しめると同時に、貴重な森林資源の使用量を削減しています。



『RBX-4A2』

※1 LCA: Life Cycle Assessment

#### 事例 2 新開発のオーボエ『YOB-431M』 ～ヤマハ(株)管弦打楽器事業部～

オーボエ管体の内壁に精密金型による樹脂成型を組み合わせて、管体割れによる故障リスクを低減し、原材料である稀少木材グラナディアの使用を5%削減しました。また、LIME(ライフサイクルでの環境負荷統合評価手法)による評価では、稀少な森林資源の使用削減の効果により合計4%の環境負荷改善が確認できました。



『YOB-431M』

### ■ IT製品によるグリーン化

#### 事例 1 遠隔会議システム『プロジェクトフォン』 ～ヤマハ(株)サウンドネットワーク事業部～

ヤマハ(株)の音響機器の技術を活用して開発した『プロジェクトフォン』は、従来の遠隔会議システムでの課題であった同時発話時の音声の途切れやハウリングなどを低減し、複雑なセッティングも必要としない優れたシステムです。



『PJP-50R』

試算では、この『プロジェクトフォン』を使用することで会議のための人の移動が減少し、それに伴うCO<sub>2</sub>の発生を5年間で80分の1まで削減することが可能<sup>\*2</sup>という結果を得ました。

※2 LCAを使用して算出

#### 事例 2 ルーター ～ヤマハ(株)サウンドネットワーク事業部～

24時間稼動するルーターは、LCAにおいて使用時の環境負荷が大きいという特性があります。ヤマハ(株)は、高性能・高信頼性を追求し、無駄な発熱などが少ない業界でもトップレベルの省エネ型ルーターを開発し、お客様の省エネに貢献しています。



『RTX1200』

### ■ 環境サポート機器

#### 事例 『イーオークリア』 1 ～YP設備システム(株)～

YP設備システム(株)は、病院で使用される滅菌機から排出される有害なエチレンオキシドガスを、光触媒を利用して分解処理し環境への負荷を低減する装置『EOCLEAR(イーオークリア)』を開発しました。同製品は2007年度に環境省が行ったVOC削減実証試験の対象に選定され、公的機関により実証試験結果報告書が環境省ウェブサイト公表されました。



『イーオークリア』



#### 事例 『パークリア』 2 ～YP設備システム(株)～

ドライクリーニング業界ではクリーニングの際、溶剤のパークロロエチレンを含む廃液が発生します。パークロロエチレンの下水道への放流は規制されているため、従来は蒸発させるなどの方法がとられていました。YP設備システム(株)では、廃液中のパークロロエチレンを光触媒により分解し、無害化する装置『パークリア』を開発しました。小規模なクリーニング店でも環境負荷の少ない効率的な処理が可能になりました。



『パークリア』

#### 事例 『ヘリウムリークテスター』 3 ～ヤマハファインテック(株)～

自動車の燃料タンク、エアコンや冷蔵庫などの製品に用いられるガス類には、地球温暖化ガス、オゾン層破壊ガス、VOCなどが含まれているため、製品からのガス漏れは、環境汚染につながります。製品の密封性を検査する『ヘリウムリークテスター』は、大手自動車メーカーや家電メーカーで使用され、微細な漏れを短時間で正確に見つけることができ、環境汚染の防止に寄与しています。



『ヘリウムリークテスター』

## リサイクル

### ■ 使用済みエレクトーン®の材料リサイクル

ヤマハグループは、音楽教室での役目を終えたエレクトーン®や、楽器店で新品販売時に下取りした使用済みエレクトーン®の一部を1カ所に集め材料リサイクルなどを行ってきました。2007年度からは、発生した拠点の近くでのリサイクル工場処理する「拠点廃棄システム」を構築しました。これによりリサイクル率を約30%高め、環境負荷の低減につなげました。リサイクル工場の一つでは、鍵盤のプラスチックを材料リサイクルし、マンホールの蓋へと再生しています。



使用済みエレクトーン®の分別

## 環境教育・啓発活動

### 環境教育の実施

ヤマハグループは、環境保全活動のレベルをより一層向上させるために、環境活動に関する全従業員の知識と意識の向上を目的とした「一般教育」と、環境技術の習得・実行を促す「専門教育」、ISO14001に基づく「ISO14001教育」を実施しています。

「一般教育」では、新入社員から役員までの全社員と高等技能学校在籍者などを対象に、環境に関する基礎知識や環境保全活動の重要性、環境マネジメントシステムに関する教育を実施しています。また、毎年6月の環境月間には、社長をはじめとする役員、全従業員、協力工場、取引先などを対象にした環境セミナーを開催しています。2007年度は「地球のメガトレンドと日本の国内的問題」をテーマに、国際連合大学副学長(当時)の安井至氏を講師に招いてセミナーを行いました。

「専門教育」では、廃棄物管理者や排水処理施設運転管理者など環境関連業務の担当者を対象に、専門性に応じたカリキュラムを設定し教育を実施しています。

「ISO14001教育」では、各事業所の環境マニュアルに基づき、事業所および部門ごとに策定した計画に沿って公的資格者教育や緊急時の対応訓練、環境マネジメントシステムの監査員養成教育などを実施しています。



環境セミナー

### 内部環境監査員ブラッシュアップセミナーの開催

ヤマハグループは、内部環境監査や環境パトロールの精度を高めるため、毎年3回外部から講師を招いて「内部環境監査員養成セミナー」を開催しています。これまでに延べ835名の内部環境監査員が登録されました。

2007年度には、既に第一線で活躍している内部環境監査員約30名を対象に、指摘力、究明力およびコミュニケーション力などのスキル向上を図るため、「内部環境監査員ブラッシュアップセミナー」を開催しました。これらのセミナーは一定の教育プログラムに基づいて行われており、今後も継続的に実施する予定です。



内部環境監査員ブラッシュアップセミナー

### 環境家計簿「スマートライフガイド」

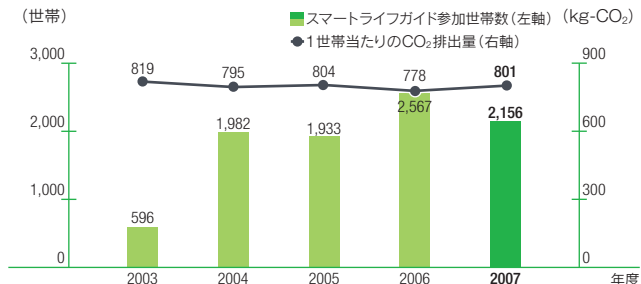
現在の日本国内全体のCO<sub>2</sub>排出量は、産業部門や運輸部門では横ばいまたは、減少傾向にあるものの、家庭部門からの排出量は増加しています。この状況を踏まえ、ヤマハグループでは2003年度から、家庭向けの環境家計簿「スマートライフガイド」を従業員に配布し、地球温暖化防止の啓発に取り組んでいます。

2007年度の参加世帯は2,156世帯(約7,300名)となったものの、1世帯当たりの平均CO<sub>2</sub>排出量は、残念ながら前年度比約3%の増加となりました。今後、職場以外での地球温暖化防止啓発活動について、更に積極的に推進していきます。



スマートライフガイド

### スマートライフガイド参加世帯数・1世帯当たりのCO<sub>2</sub>排出量



### 「チームマイナス6%」への参加

ヤマハグループは、地球温暖化防止のために環境省が主催する「チームマイナス6%」活動の趣旨に賛同し、さまざまな取り組みを実施しています。従来から展開している電気使用量の削減や省エネ機器への交換などに加え、全従業員が直接取り組むことができるクールビズ・ウォームビズを推進しています。

また、環境省が毎年6月に実施しているライトダウンキャンペーン「ブラックイルミネーション」にも参加しています。これは、ライトアップ設備や家庭の電気を約2時間にわたり一斉消灯する活動で、2007年度ヤマハグループでは16施設が参加(2006年度は4施設)しました。今後も引き続き参加する予定です。



クールビズ「温度計付き」ポスター

## 環境コミュニケーション

### インドネシアにおける植林活動「ヤマハの森」 ～ヤマハ(株)およびインドネシア現地法人6社～

ヤマハ(株)はヤマハ発動機(株)と共同で、インドネシア植林活動「ヤマハの森」第3回植林イベントを2007年12月に実施しました。

「ヤマハの森」は、両社が生産・販売拠点を置くインドネシアで、植林を通じた環境保全や教育支援などを行い地域社会へ貢献していく取り組みで、2005年12月から開始しました。この活動は(財)オイスカ\*の活動支援のもと、約120haに、5ヵ年で15～20万本の植林を計画しており、伐採などで本来の姿を失った土地を、天然林に近い環境へと再生するとともに、地球温暖化防止をめざしています。過去2回の活動では約19,000本の植林を行い、初年度に植えた樹木の中には現在約6mにまで成長したものもあります。

3回目となる2007年度の植林イベントには、地元の子供たち、行政関係者、インドネシア現地法人6社、ヤマハ(株)本社などから約1,900名が集まり、約3,500本の苗木を植樹しました。植林活動の他にも、学用品を贈呈するなど、地元の方々との交流を図りました。

※(財)オイスカ：アジア・太平洋地域において、農業普及・開発支援、環境保全活動などの実績を持つ日本のNGO



「ヤマハの森」のロゴ



植林の様子



第1回の植林から成長した樹木

### 古紙提供で地域の環境基金に協賛

#### ～ヤマハ(株)掛川工場～

ヤマハ(株)は、環境保全活動の一環として、掛川市が2007年度に設立した環境基金に協賛することを決定し、協定を結びました。本活動は、当工場から排出される古紙を環境団体「掛川エコ・ネットワーク」に提供し、同団体が古紙売上金を環境基金として積み立て、市内の団体や小中学校への太陽光発電施設の設置補助や、小中学生の環境教育に役立てるものです。当工場が提供する古紙の量は、ダンボールなどを含め年間約21tになります。



掛川市との環境基金協定締結式

### 「STOP温暖化アクションキャンペーン」への協賛

#### ～ヤマハ(株)～

ヤマハ(株)は、静岡県内の企業・団体・学生サークル・行政機関で構成される参加型キャンペーン「STOP温暖化アクションキャンペーン」に実行委員として参画しています。2008年2月に行われた「第2回STOP温暖化グランプリ」において、企業賞「ヤマハ賞」を提供。「エコな楽器づくり」などに取り組んだ川根本町立本川根小学校の児童に同賞を贈りました。



受賞式の様子

### 「しずおか未来の森サポーター制度」の植林活動開始

#### ～ヤマハ(株)～

ヤマハ(株)は、CSR活動の一環として、静岡県が2006年度に創設した、企業の森づくりを支援するための「しずおか未来の森サポーター制度」のサポーター第1号となりました。

2007年10月には、第1回となる遠州灘海岸林での植林活動に社員ボランティアが参加しました。この活動は防風・砂防用のクロマツが松くい虫の被害を受けて枯れた跡地に、その土地の植生に合った広葉樹を植えて保安林を再生させることが目標です。当日は、ヤマハ(株)およびグループ企業の社員とその家族など、約70人が参加し、ウバメガシ、ヤマモモ、ヤブツバキなど、合計115本の木を植えました。

遠州灘海岸林再生支援は5年計画で、来年度以降も社員ボランティアによる植林や、整備作業などのサポートを実施していく予定です。



ヤマハグループの社員ボランティアとその家族が参加

### 「蘇州グリーンファクトリー」に認定

#### ～ヤマハ電子蘇州～

中国江蘇省にあるヤマハ電子蘇州は、2007年度における環境保全活動が認められ、蘇州市環境保護局より「蘇州グリーンファクトリー」に認定されました。同保護局では、蘇州市にある全生産会社の環境保全活動について、18項目にわたって定期的に評価を行い、その内容によって5段階の認定を行っています。今回ヤマハ電子蘇州は、その中でも最高レベルの「グリーン」を獲得しました。



ヤマハ電子蘇州・環境品質グループのメンバー

# 第三者意見

ヤマハグループでは、さまざまなCSRの諸課題への対応を進めるためには、ステークホルダーの皆様とのより良いコミュニケーションが重要であると考えています。今後の改善を図るため、2007年に引き続き専門家である秋山をね様に第三者意見を頂戴しました。



株式会社インテグレックス  
代表取締役社長  
**秋山 ね**

## 略歴

1983年慶応義塾大学経済学部卒業。  
1998年青山学院大学大学院修了、ファイナンス修士。  
大学卒業後、米系証券会社にて外国債券のトレーダーを務める。  
2001年CSRおよびSRIの推進を行う(株)インテグレックスを設立。

昨年、CSRレポートは、企業理念実現のための取り組み(PCDA)に対するコミットメントの発信ともいえると書きました。本年も同じ視点から意見を述べたいと思います。

## 1. 評価したい点

昨年同様、冒頭にグループ企業理念を掲げ、「企業理念の実現＝新たな感動と豊かな文化の創造」こそがヤマハのCSRであると明確に打ち出し、経営トップがその実現にコミットしていることが高く評価できます。

特集は、理念の実践に向けての「音楽を学ぶ若い人々への支援」や「地球温暖化対策の歩み」といったヤマハのCSRを体现する活動を取り上げ、また、別会社ではあっても同じブランドを共通に使用するヤマハ発動機と共同でグローバルな環境保全活動を展開しているなど、興味深い内容となっています。

実際の取り組みについては、経営理念に沿ったステークホルダーへの活動を見開きにまとめて参照ページを示し、わかりやすい構成になっています。

## 「CSRレポート2007」第三者意見の「一層の努力や改善を求めたい点」

- 「コンプライアンス経営の推進」での、ヘルプラインに寄せられた相談・通報の内容と、解決に結びついた対応などの詳細な報告  
→ヘルプラインの運用について、具体的な報告を心がけました。  
→P12
- 「環境への取り組み」以外の章での、P→D→C→Aに沿った取り組みの実践  
→「品質保証の体制」や「品質向上への取り組み」において、P→D→C→Aに沿った取り組みを報告しています。→P13-15
- 「ともに働く人々とのかわり」での、企業理念共有のための取り組みの報告  
→各事業部門での、職場の風土改革や人材育成をめざした「職制による業務改善活動」(YPM活動)について報告しています。  
→P17
- 「企業情報」での、ヤマハ発動機(株)との関係についての更に丁寧な説明  
→ヤマハ発動機(株)との関係について、よりわかりやすく説明しました。→P38

具体的な活動も、海外グループ企業における「行動規準」の制定完了、YPM活動の拡大展開、取引先を対象としたCSR取り組み調査の実施等、新たな活動を含め着実に進められており、特に、従業員への取り組みについては、行動計画を立て、目標と実績を示すなど、PDCAに沿った報告への工夫が感じられます。

環境への取り組みについては、パフォーマンスデータをウェブサイトで公開し、内容を補完するなど、充実したものとなっています。

## 2. 一層の努力や改善を求めたい点

「報告対象組織」の記載にあるように、今後、海外を含むグループ企業に関する報告の一層の拡充が望まれます。特に、連結従業員数で海外が半数を超える中、海外における理念の共有や従業員への取り組みが、更に重要となると考えられます。

また、今後、ウェブサイトとの広範な連携を検討してはいかがでしょうか。現在、環境に関するデータをウェブサイトで公開していますが、ウェブサイトの「企業情報」内の関連情報や、「ヤマハの技術」等の興味深い記事のアドレスを、報告書の関連ページで紹介するのも良いと思います。

活動のPDCAの報告については、品質マネジメントシステム図や行動計画の表等、工夫が感じられますが、環境報告のような「目標・実績一覧」での報告もめざして欲しいと思います。

## 3. 今後への期待

グランドピアノの工場を見学した際、「工場で働く多くの人の手が加わることによって工業製品が芸術品になるんです」という説明を受け、「音・音楽」に関わる企業で働く人の誇りと思いを強く感じました。今後も、そのような人々の思いや願いが映し出されるような報告書を作成されることを期待します。



## 第三者意見を受けて

ヤマハ株式会社  
取締役常務執行役員 経営管理統括  
**黒江 常夫**

昨年に引き続き、秋山をね様より大変貴重なご意見をいただき、ありがとうございます。中でも、ヤマハグループが進める「企業理念の実現＝新たな感動と豊かな文化の創造」によるCSR活動をご評価いただき、うれしく思います。これを励みに、今後も本業を通じ、CSRを重視した経営をヤマハグループ全体で推進してまいります。

今回のレポートでは、特集やまとめのページを設けて、できるだけわかりやすくお伝えするとともに、昨年頂戴したご意見を受けて、PDCAに沿った報告とするよう努めました。また、今年のご指摘に対しては、海外およびグループ企業に関する報告の拡充や、その他のご指摘事項を真摯に受け止め、継続的に改善してまいります。

# 企業情報

## 基礎情報

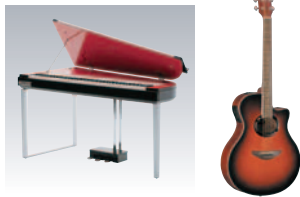
**商号** ヤマハ株式会社  
**本社** 〒430-8650 静岡県浜松市中区中沢町10番1号  
**創業** 1887年(明治20年)  
**設立** 1897年(明治30年)10月12日  
**代表者** 代表取締役社長 梅村 充

**資本金** 285億34百万円  
**従業員数** 連結：26,517人  
 単体：5,230人  
**ヤマハグループ** 連結子会社 87社(海外含む)  
**持分法適用会社** 1社

## 事業セグメント

### 楽器事業

楽器、設備音響機器などの製造・販売をはじめ、音楽教室の運営、音楽ソフトの制作、コンテンツ配信などの事業を展開しています。楽器については、ピアノ、管楽器、弦楽器、打楽器などのアコースティック楽器から電子ピアノ、シンセサイザーなどの電子楽器、更に両者を融合した自動演奏機能付きピアノなどのハイブリッド楽器までをフルラインで提供しています。



### リビング事業

「世界最高のマーブルクラフト(人造大理石の匠)」をブランドポジショニングとして、システムキッチンやシステムバスルームなどの住宅設備機器の製造・販売をしています。



### レクリエーション事業

広大な緑に囲まれたスポーツ・音楽施設のある「つま恋®」「葛城ゴルフ倶楽部®」および宿泊施設の「葛城北の丸®」など、各地域の自然と一体となったレクリエーションを提供しています。なお、レクリエーション4施設(キロロ®・鳥羽国際ホテル®、合歡の郷®、はいむるぶし®)については、2007年10月1日付で三井不動産リゾート(株)に譲渡を完了しました。



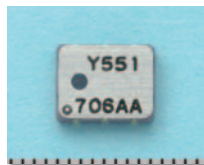
### AV・IT事業

AVアンプ・レシーバー、スピーカーシステム、デジタル・サウンド・プロジェクター™をはじめとするAV(オーディオ・ビジュアル)機器、業務用通信カラオケ機器、ルーター、会議システムを製造・販売しています。



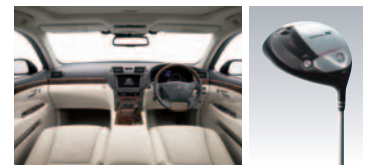
### 電子機器・電子金属事業

半導体や電子金属材料となる特殊合金を製造・販売しています。音源LSIを中心としたヤマハの半導体は、携帯電話をはじめ、ホームシアター用AVアンプ、通信機器、アミューズメント機器など「音」と「ネットワーク」に関わる多彩な機器に採用されています。電子金属事業は、長年、グループ企業のヤマハメタニクス(株)を通じて、主にパソコン用接続部品向けに高機能合金を製造・販売してきましたが、2007年11月30日付で同社株式の90%をDOWAメタルテック(株)へ譲渡しました。



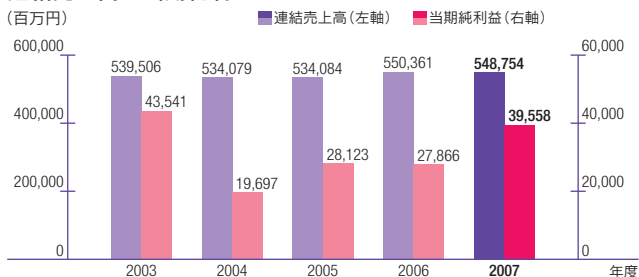
### その他の事業

ゴルフ用品事業では、ゴルフファアの多様な要求に応えるゴルフクラブを製造・販売しています。自動車用内装部品事業では、天然木材の持つ魅力を生かした高級乗用車用の内装部品を製造・販売しています。金型・部品事業では、家電・通信・精密産業向けのマグネシウム・プラスチック部品を製造・販売しています。FA事業では、プレジジョンマシンや産業用ロボットシステムなどを製造・販売しています。

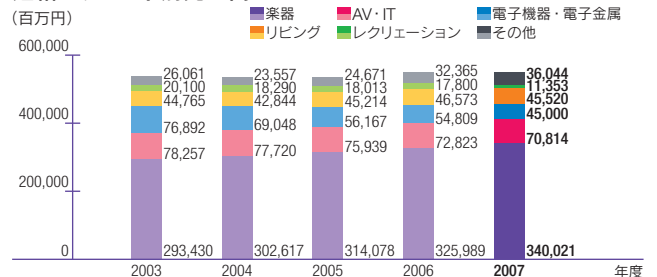


## 主要財務指標の推移

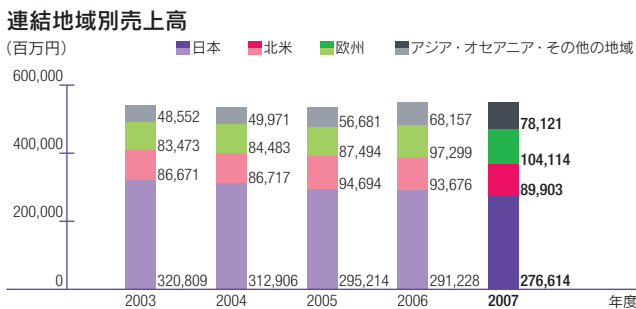
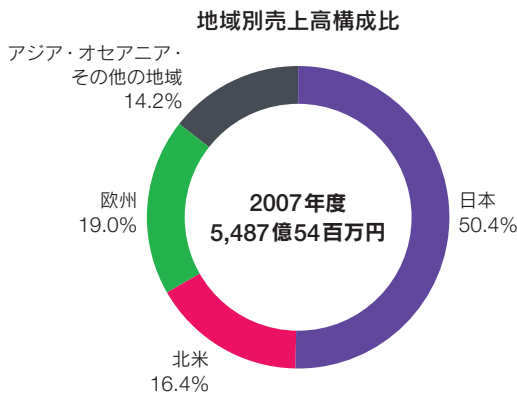
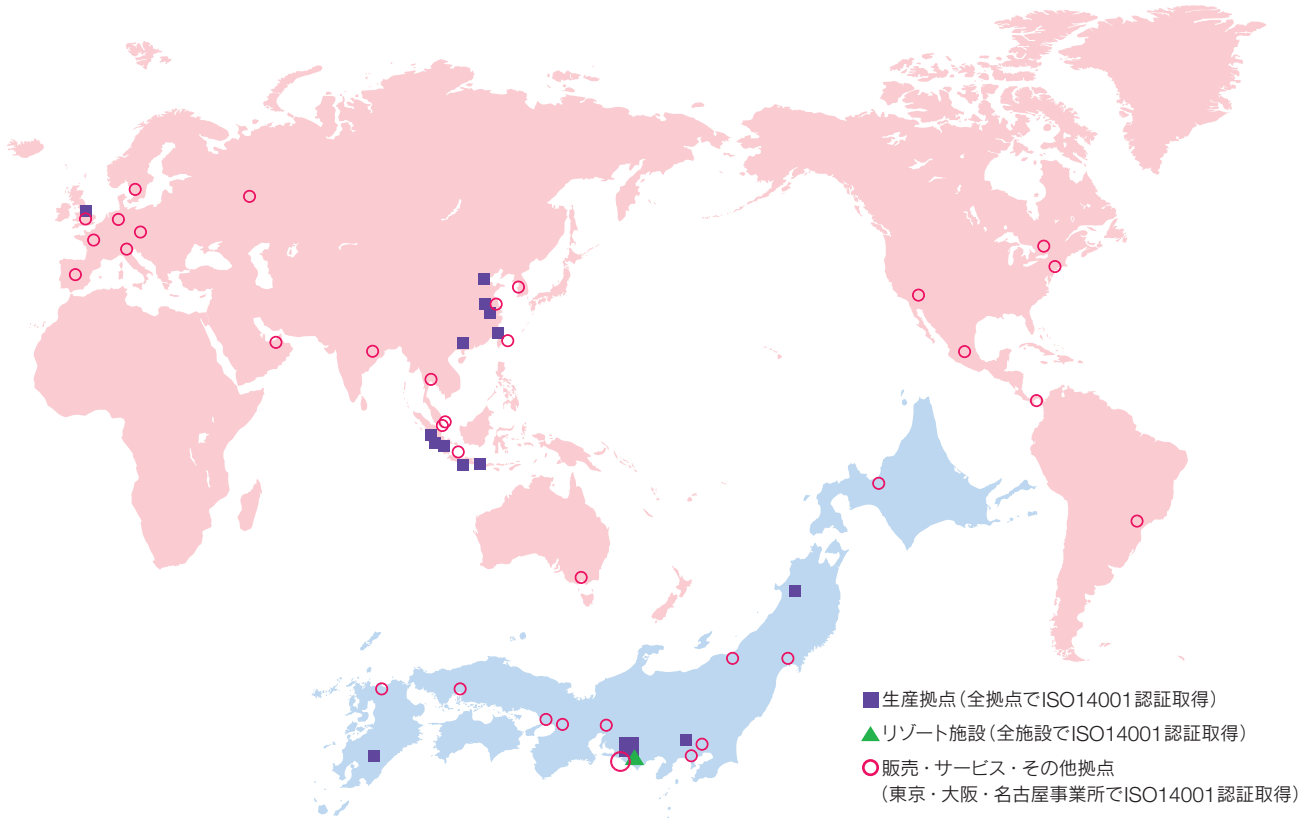
### 連結売上高と当期純利益



### 連結セグメント別売上高



## 主要事業拠点



## 当社・ヤマハ(株)とヤマハ発動機(株)との関係

オートバイ、マリン製品、スノーモビルなどを製造・販売しているヤマハ発動機(株)は、1955年に、当社・ヤマハ(株)から分離独立した企業で、本レポートの対象組織に含めていません。ヤマハ発動機(株)は、これまで当社の持分法適用会社でしたが、2007年5月に両社の資本関係を見直し、持分法適用会社から外しました。なお両社は共通の「ヤマハ」ブランドのもと、2007年12月に「合同ブランド委員会」を設立、2008年4月には「女子プロゴルフトーナメント・ヤマハレディースオープン葛城」を共同で開催するなど、ブランド価値向上の取り組みを推進しつつ、それぞれの事業分野で一層企業価値を高め、社会的な使命と責任をグローバルに果たしていきます。



### 将来の予測・予想・計画の記述について

本レポートには、「ヤマハ株式会社とそのグループ企業」(ヤマハグループ)の過去と現在の事実だけでなく、将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これら予測・予想・計画は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、これらには不確実性が含まれています。

したがって、将来の事業活動の結果や将来に起こる事象が本レポートに記載した予測・予想・計画とは異なったものとなる恐れがあります。ヤマハグループは、このような事態への責任は負いません。読者の皆様には、以上をご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

## CSR窓口

総務部 CSR推進室

Tel: 053-460-2834

<http://www.yamaha.co.jp/corporation/csr/>

「CSR/環境・社会活動」サイトに、お問い合わせフォームをご用意しています。



ヤマハ株式会社

総務部 CSR推進室

URL: <http://www.yamaha.co.jp/>



このパンフレットは水なし印刷を採用し、  
FSC認証紙と大豆油インキを使用しています。

2008.10